

キュウシュウ ダイガク ヒャクネンシ ダイ5カン : ブキョクシヘン 2

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1547170>

出版情報 : 九州大学百年史. 5, 2015-12-25. Kyushu University
バージョン :
権利関係 :



第 12 編

齒学府・齒学部・
齒学研究院

第1章 歯学部の創設

第1節 歯学部の設置

医学部歯科学口腔外科学講座の加来素^{そろく}六教授は第二次世界大戦後の日本の歯科学教育全般にわたる検討が必要であると考え、他大学の教育研究状況を調査検討するとともに、関係教授間で日本の歯科学教育についての意見交換を重ねた。その結果、歯科学教育はそれぞれの専門部門を総合した学部において行うべきであるとの方針をたて、1950（昭和25）年1月25日第425回医学部教授会に提案し、歯学部設置の方針が承認された。この事は当日加来教授が「歯学部を作る方針は今日の教授会で承認された。種はまいたから、育てあげるのは教室員の仕事だよ」と教室の方針を明示し、その後の歯学部開設運動をすすめる上での大きな力となった。

1962年第16回日本口腔科学会が藤野博会長のもとに九州大学において開催された。この学会を通じて問田、加来、藤野3代にわたって歯学部開設方針の早期実現に努力を重ねている教室の状況を強く訴えることができた。この結果、医学部の歯学部開設要求は九州大学の要求としてとりあげられ、翌1963年の学生募集を目指して計画が提出された。1964年6月、歯学部の設置に向けて設立準備委員会が設置された。同年7月3日、遠城寺宗徳総長、宮崎一郎医学部長、次の医学部長で後の学長の入江英雄教授などの出席のもとに第1回歯学部設立準備委員会が開催された。

また、歯科学口腔外科学教室同門会は福岡県および福岡市歯科医師会の協力を得て歯学部設定期成会を設置し、医学部同窓会福岡支部は歯学部設立促進委員会を発足させて、各方面に熱心な働きかけを行った。

こうした努力の結果、1967年5月に「国立学校設置法及び国立養護教諭

養成所設置法の一部を改正する法律」(法律第18号、資料編Ⅱ—415・443、p.333)が公布され、6月1日より歯学部が設置された。初代歯学部長には、口腔外科学講座の藤野博教授が任命された。発足時の講座は、歯科保存学第一、^{ほてつ}歯科補綴学第一、口腔外科学の3講座で、このうち口腔外科学は医学部の歯科学口腔外科学が振り替えられたものであった。翌1968年に口腔解剖学第一、口腔生理学、口腔生化学、口腔病理学の4講座が設置され、1969年に口腔解剖学第二、口腔細菌学、歯科理工学の3講座、1970年に歯科薬理学、予防歯科学、歯科矯正学の3講座、1971年に歯科保存学第二、歯科補綴学第二の2講座が設置されて、15講座で一応の完成をみた。

このように歯学部は学年の進行によって講座が設置されたため初年度から教授会を発足できず、代替機関として1967年6月1日に歯学部運営委員会を発足した。同委員会が廃止されて歯学部教授会が正式に発足したのは2年後の1969年6月1日のことであり、同月11日に第1回の教授会が開かれた。

歯学部の学生定員は1学年40人で、6月10日、11日の両日、医学部で第1回の入学試験が実施された。志願者は、募集人員40人に対し482人(内女子25人)および外国人留学生特別入試2人で、合格者は、41人(内女子4人)および外国人留学生2人(内女子1人)であった。

第2節 講座の増設と歯学部創立30周年

歯学部は、1971(昭和46)年に15講座で一応の完成をみたが、その後大学設置審議会の勧告と歯学部設置基準の改正に伴って18講座が必須となり、1976年5月に歯科放射線学、翌1977年4月に口腔外科学第二、1978年4月に小児歯科学と、毎年講座が増設されて18講座となった。さらに1999(平成11)年4月、歯科麻酔学講座が増設された。

一学年の学部学生定員は創設以来40人であったが、1976(昭和51)年度

からは20人増員された。1977年度にさらに20人増員され、80名の歯学部学生定員となった。

1974年4月に大学院歯学研究科（博士課程のみ）が設置された。修業年限は4か年、歯学基礎系および歯学臨床系の2専攻に分かれており、大学院学生定員は30名であった。1988年2月、学術博士を新設した。さらに1991（平成3）年7月、歯学博士ならびに学術博士をそれぞれ博士（歯学）ならびに博士（学術）と改正した。1997年4月、大学院の課程に昼夜開講制を導入した。

国立大学で6番目の歯学部として創立された九州大学歯学部は、1997年で30周年を迎え、7月19日には記念講演ならびに祝賀会が開催された。記念事業の柱として、九州大学歯学部創立30周年記念誌を1997年12月31日に発行した。

第3節 大学院重点化と組織改編

「大学院重点化」とは、「研究科」の専攻を新しい時代に対応して再編・充実を図るとともに、学生定員を見直し、従来「学部」にあった教官の所属組織である「講座」を大学院に移すことにより、大学院の重点的整備を行うものである。九州大学の大学院重点化は、1997（平成9）年4月の医学部と工学部から開始され、その後、農学、理学、法学、薬学、文学、経済学、歯学、教育学の各学部が続き、2000年4月に全学で「大学院重点化」が完了し研究大学としての全容が整った。

九州大学では独自の学府・研究院制度の導入を行い、大学院を教育組織としての学府と研究組織としての研究院に分けた。これに伴い教員はすべて研究院に所属することとなった。1999年4月14日開催の教授会において大学院重点化の計画案について、さらに同年4月28日開催の教授会において特

に教授への格上げ、学部兼任教官、新研究分野の名称等について意見が求められた。同年7月28日開催の教授会では、大学院重点化が議題に上がり、新たに協力講座の新設および科目を担当する教官数の見直し、ならびに格上教官についての説明があり、これに伴う重点化案について審議の結果承認された。

2000年4月、大学院歯学府が設置され、歯学専攻1専攻に、口腔常態制御学、口腔保健推進学、口腔機能修復学、口腔顎顔面病態学、全身管理歯科学（協力講座）、口腔保健開発学（連携講座）、口腔生体応答学（客員講座）の7講座が設置された。博士（臨床歯学）が新設され、大学院学生定員43名に改定された。さらに同年、大学院歯学研究院が設置され、歯学部門1部門に、口腔常態制御学、口腔保健推進学、口腔機能修復学、口腔顎顔面病態学、口腔保健開発学（連携講座）、口腔生体応答学（客員講座）の6講座となった。また歯学部歯学科1学科に、歯科医学総論、口腔基礎常態学、口腔基礎病態学、口腔保健学、臨床歯学の5学科目が設置され、歯学部学生定員55名に改訂された。

2000年11月、大学院重点化に伴い加齢口腔科学分野が創設されたが、2009年3月に廃止となった。2002年4月、3年次編入学生入学（定員5名）を加え、歯学部学生定員は60名に改定された。

第4節 任期制の導入

国立大学法人化後、教育研究の活性化を図るために研究者の一層の流動化推進が求められ、任期制を導入する大きな契機となった。任期制とは特定の「職」について、あらかじめ組織上付与されている職務の特性に基づいて、任期を定めるものである。

2001（平成13）年1月23日に開催された将来計画小委員会で教員の任期

制について各部署の意見が求められた。翌 24 日開催の教授会ではこれについての説明があり、その上で歯学研究院としては特に意見はない旨回答することとなった。2 年後の 2003 年には、教員任期制導入について任期制導入委員会および検討ワーキンググループを立上げて検討していくことが、4 月 9 日開催の教授会で承認された。また、同年 7 月 23 日開催の教授会で、教員の任期制検討委員会での検討事項について説明があり審議が行われた。その結果、任期はすべての教員について 5 年間とすること、ならびに再任は上限を定めることが承認された。なお、再任とは当該教員等が就いていた職に引き続き任用されることを意味する。さらに同年 12 月 10 日開催の教授会では、再任は職種に関係なく 2 回を上限とすること、および病院所属職員についても任期制の対象とすることが承認された。

同年 12 月 24 日開催の教授会において教員の任期制に関する以下の 3 点の確認事項が承認された。1. 任期制導入の目的は、創造性・独創性豊かで広い視野を有する教員を養成するとともに、様々な経験を有する教員が相互に触発し切磋琢磨する競争的で開かれた研究教育環境を実現するために、教員の流動性を高め、多様な人材を確保し、研究教育活動を活性化することと定める。2. 対象とする講座等は、大学院歯学研究院の全講座（連携講座、客員講座を除く）、病院の口腔保健科、口腔機能修復科、口腔顎顔面外科、口腔総合診療部ならびに特殊歯科総合治療部とする。3. 対象となる職種は、教授、助教授、講師ならびに助手と定める。

この教授会での確認事項の承認を受け、2004 年 1 月 8 日に開催された FD（ファカルティディベロップメント）において任期制導入についての説明が行われた。さらに同年 2 月 10 日に開催された教授会で歯学研究院および病院（歯学部門）教員の再任審査に関する内規が制定され、再任対象教員に対する評価項目・評価基準と審査方法についての説明が 2 月 13 日の FD で行われた。さらに、同年 2 月 20 日に開催された評議会で歯学研究院教員および歯科担当病院教員に対する任期制導入が承認された。同年 3 月 5 日に同意

書の提出を締めきり、人事処理ならびに手続きを行った後、任期制は同年4月1日にスタートした。

第2章 歯学部附属病院の創設と変遷

第1節 歯学部附属病院の設置と拡充

1967（昭和42）年6月1日、歯学部の設置と同時に歯学部附属病院が設置され、藤野博学部長が附属病院長に併任された。同年6月16日には、文部省訓令第23号をもって、「国立大学の学部の附属病院及びその分院並びに附置研究所の附属病院に置く診療科を定める訓令」が公布され、第一保存科、第一補綴科および口腔外科の3診療科が置かれた。

歯学部附属病院は、同年8月1日に開院し、医学部附属病院の旧歯科口腔外科棟において診療を開始した。病床数は20床であった。歯学部附属病院の設置に伴い、同病院に薬剤部、薬剤部長および総看護婦長が置かれた。その後1970年に予防歯科および矯正科の2診療科が設置され、病床20床が増設された。1971年には第二保存科および第二補綴科がそれぞれ設置された。

歯学部附属病院の設置に伴って、「九州大学歯学部附属病院規則」（資料編Ⅱ—417、pp.211-212）等諸規則が制定されたが、このうち、「九州大学附属病院副手規則」が1967年9月19日の評議会で問題となった。これは、副手が無給であるという点で明らかに国家公務員法に抵触するものであったが、病院としては副手を置かざるをえない事情にあり、過去に医学部附属病院副手規定が評議会で審議され、その制定が承認されているという事情があったことから提案されたものであった。これに対し評議会では、明らかに違法な規則を評議会で承認するのは問題であるとして、副手規則は表面に出さずに歯学部附属病院で内規として定めるほうが適当でないか、医学部附属病院の規程を評議会で認めておりながら歯学部附属病院のそれを認めないのは片手落ちである等の意見が出され、無給とする点と任期を定める点については、



図 12-1 完成当時の歯学部附属病院（1970年）

歯学部附属病院において内規として定めることとなり、第1条中「副手を置き、無給とする」を「副手を置く」に改め、副手の在職期間を定めた第6条を削除して、これを承認した。

歯学部附属病院の診療科は、1971年に7

診療科で一応の完成をみたが、1976年10月に歯科放射線科、翌1977年10月に第二口腔外科、1978年10月に小児歯科が創設されて、10診療科となった。

この間、附属病院の副手制度が廃止されたため、1974年6月4日の評議会で「九州大学歯学部附属病院副手規則」の廃止が承認され、4月1日に遡って適用された。1976年5月10日には、歯学部附属病院に看護部および看護部長が設置され、それまでの総看護婦長は廃止された。1985年4月には、歯学部附属病院事務部は歯学部事務部と統合され、歯学部事務部に事務部長、総務課および業務課が置かれることになった。そして、1988年4月に歯科麻酔科が創設、1993（平成5）年4月に特殊歯科総合治療部が設置され、1999年10月に「口腔総合診療科」が総合的な歯科診療や口腔管理指導を行うことを目的として設立された。「口腔総合診療科」では口腔画像診断科と共に「口腔総合診療部」として、総合予診も担当することになった。2002年5月には、樋口勝規が教授に着任し、口腔総合診療科の業務は、前述の業務に加えて2006年4月から開始された歯科医師臨床研修に対応し、臨床研修事業の管理運営および研修歯科医の指導に当たっており、現在に至る。

第2節 九州大学病院への統合

医学部附属病院と歯学部附属病院の統合については、1985（昭和 60）年頃の病院地区再開発計画案検討時および1996（平成 8）年頃の医学部附属病院再開発案検討時に審議されたが、統合との結論には至らなかった。

医学部附属病院の新病院開発が進む中、2001年6月に中野仁雄^{ひとお}医学部附属病院長から古賀敏比古歯学部附属病院長へ、両院の統合を含む将来構想に関する検討の提案があり、構想委員会での検討を経て、12月に「医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意」が作成された。

2001年12月5日開催の歯学部附属病院運営会議および12月12日開催の医学部附属病院臨床部長会において、「医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意」について承認されたのを受け、12月13日の第674回歯学部教授会で、中田稔歯学部附属病院長が基本合意について説明し、12月19日の第675回歯学部教授会で「医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意」（表12-1）が承認された。

基本合意（案）の承認を受けて、中野仁雄医学部附属病院長、中田稔歯学部附属病院長、桑野信彦医学部長、田中輝男歯学部長を中心とする九州大学医学部附属病院・歯学部附属病院将来構想委員会およびその下に8つの統合検討専門部会が設立され、統合に向けて具体的な検討がなされた。また、当初は、別府地区にあり所在地が離れているため統合の対象とされていなかった生体防御医学研究所附属病院も含めて検討することとなった。

2002年2月13日開催の第678回歯学部教授会において、医学部附属病院と歯学部附属病院および生体防御医学研究所附属病院の統合について合意し、2003年度概算要求に提出することが了承された。さらに、2002年4月より、3病院長会議および病院統合運営委員会で統合後の病院の体制等について検討され、2003年6月25日開催の第701回歯学部教授会において、病院統合に関する基本的事項が承認された。その基本的事項の骨子を表12-2に示す。

以上の経緯を経て、2003年10月1日に3病院が統合され、九州大学医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院（呼称：九州大学病院）が発足した。名和田新旧医学部附属病院長が新病院長に、古谷野潔旧歯学部附属病院長は統括・歯科担当副病院長に就任した。なお、旧歯学部附属病院の新病院での位置づけは、病院組織上は歯科部門とし、建物の名称を歯科医療センターとすることとなった。また、生体防御医学研究所附属病院は離れているため、医療法上は別病院とし九州大学病院別府先進医療センターとすることとなった。この後、2006年4月に完成した新病院Ⅱ期棟に旧歯学部附属病院の大部分が移転し、さらに2009年9月に完成した新病院Ⅲ期棟に再生歯科・インプラントセンターが開設され、病院統合が完了した。

表 12-1 「医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意」

「医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意」

1. 医学部附属病院と歯学部附属病院の将来構想に関する基本合意事項

医学部附属病院と歯学部附属病院は、次の各号の事項を確認の上、統合について検討を開始する。なお、検討結果は2003年の概算要求事項とする。

- ① 両病院の機能の統合を検討する
- ② 両病院は人事・管理・診療の独自性を確保する
- ③ 両病院の教育・研究については現状どおりとする

2. 統合について合意した場合、歯学部附属病院は、2003年2月着工の医学部附属病院の新病院Ⅱ期棟およびその後実施されるⅢ期棟計画に加わるものとする。

3. 統合した新病院の名称は、九州大学医科歯科病院とする。

表 12-2 病院統合に関する基本的事項（骨子）

病院統合に関する基本的事項（骨子）

1. 統合の実施時期を 2003 年 10 月 1 日とする。
2. 統合後の新病院の位置づけは、医学部、歯学部、生体防御医学研究所の附属病院とする。
3. 統合後の新病院の名称は、「九州大学医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院」とし、呼称は「九州大学病院」とする。
4. 統合後の新病院の病院長は、専任とし、新たな病院長選考基準を定めて選出する。ただし、3 病院を統合する 2003 年 10 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日までは、暫定的に現病院で一番規模が大きい病院である医学部附属病院の病院長が務めることとする。

第3章 施設・設備の変遷

第1節 創設当時の施設・設備

歯学部の建物は、学部発足時は1934（昭和9）年に竣工した歯科学口腔外科学教室の建物が使われていたが、1969年3月には旧第一外科東側に歯学部本館の第1期工事5階建て2531m²が新築完成し、翌1970年3月には第2期工事5階建て1632m²が増築完成した。

しかしその後、大学紛争の激化によって建築計画の予算要求は事実上凍結にあい、歯学部の建築計画は大幅に後退した。また、当初の建物利用計画では、基礎教室は新営とするが、臨床教室は附属病院も含めて、医学部の第一外科学教室、整形外科学教室、脳神経病研究施設、心臓血管研究施設が移転したあとの建物を利用することになっていた。しかし、大学紛争終結後になって、第一外科棟は老朽化がはなはだしく長期の使用は不可能であり、整形外科棟も附属病院用としての転用は不可能であることが明らかになった。さらに紛争によって医学部自体の建築新営と移転計画が大幅に遅れたため、医学部の新築移行を前提としていた歯学部の計画も大幅に遅れることになり、学年進行に伴う学生臨床実習の場が確保できるかどうかとも危ぶまれる事態となった。

このため、文部省へ陳情を繰り返した結果、当初の歯学部建築計画は抜本的に修正され、1970年9月に歯学部病院外来の新営が着工され、翌1971年3月に外来診療棟（第1期工事）2階建て3504m²が新築完成した。同時に歯学部キャンパスの区画も設定をみた。同年9月には旧歯科口腔外科棟南側に外来新棟（第2期工事）および中央診療棟2階建て4725m²が竣工し、診療を開始した。

歯学部臨床研究棟は、医学部旧第一外科棟を使用していたが、1976年からの3講座創設に伴って歯学部の建築計画を一新する方針が打ち出され、1979年3月に、旧第一外科棟および旧整形外科棟の一部を撤去して、本館(第



図 12-2 発足当時の歯学部臨床研究棟および附属病院 (1967年)

3期) および学生実習棟(講義棟)5階建て4977m²、歯学部附属病院外来診療棟および病棟2250m²(附属病院の増設部分)が竣工した。1981年3月には臨床研究棟として旧医学部整形外科棟の改修が完成した。

第2節 歯学研究院基礎棟の改修工事

歯学部の建物は、学部発足時は1934(昭和9)年に竣工した歯科学口腔外科学教室の建物が使われていた。1969年3月に旧第一外科東側に歯学部基礎研究棟の第1期工事が竣工し、口腔解剖学第一、口腔生理学、口腔生化学、口腔病理学、口腔解剖学第二、口腔細菌学、歯科理工学の7講座が新築間もない基礎研究棟で教育研究活動を開始した。1970年3月に第2期工事が完了し、新たに歯科薬理学が基礎研究棟での教育・研究活動を開始した。基礎研究棟の建物内には基礎科目関係の実習室のほか、歯科補綴学、歯科保存学、歯科矯正学の実習室も確保された。

その後1979年3月に歯学部本館として第3期新営工事が竣工し、同時に講義・実習棟も新築された。これに伴い基礎研究棟にあった講義室と実習室



図 12-3 完成当時の歯学部基礎棟（1970 年）

は、解剖実習室をのぞき、新たに竣工した実習棟へ移転した。また従来の講義室は事務関連の部署として利用された。

2000（平成 12）年に医系キャンパス内に共同利用研究施設であるコラボ・ステーション I が完成し、同年に

口腔生化学と歯科薬理学の 2 講座がコラボ・ステーション I へ移転した（歯科薬理学は 2009 年に基礎研究棟へ戻った）。

2000 年から 2001 年 3 月にかけて基礎研究棟および講義・実習棟の全面改修工事が行われ、基礎研究棟に居住していた講座の一時移転先として講義・実習棟の東側にプレハブ棟が建設された。現在プレハブ棟は学生控え室やセミナー、会議室に利用されている。

基礎研究棟および講義・実習棟の全面改修工事後、大学院重点化に伴い大講座内の研究分野となった旧講座の再配置が行われ、同時に共同実験室の大幅な設置や研究分野間で共同使用する実験施設が設置された。また講義・実習棟にはパーソナルコンピュータを使用した講義・実習に対応できる各種メディア器機が設置された。特に歯学系共用試験にも対応できるマルチメディア室が新設された。

第3節 歯学部附属病院の臨床研究棟への改修工事

2006（平成18）年2月、病院地区協議会議において、歯学研究院臨床研究棟に医系学部等事務部一元化に対応する場所を確保することについては、いくつかの案を施設部と検討することが確認された。同年5月、同協議会議において歯科医療センター跡地利用計画についての経緯説明があり、歯学部臨床研究棟の各研究室および医系学部等事務部が歯科医療センター跡地に移転することが承認された。同年9月、同協議会議において臨床研究部（当該建物名：臨床研究棟、歯学部附属病院東病棟／研究分野名：顎顔面腫瘍制御学、口腔顎顔面外科学、歯科矯正学、歯科保存学、インプラント・義歯補綴学、口腔画像情報科学、総合歯科学、全身管理歯科学）、臨床研究部保管室（当該建物名：臨床研究棟北側ピロティ）、病院実習用学生更衣室（当該建物名：旧第一外科棟）、医系事務部（当該建物名：外来診療棟他）、健康科学センター（当該建物名：旧第一外科棟）が、旧歯学部附属病院（外来・診療・東病棟）に移転することが確認された。その後、2010年3月に臨床研究棟（旧歯学部附属病院）の改修工事が完了し、顎顔面腫瘍制御学、口腔顎顔面外科学、歯科矯正学、歯科保存学、インプラント・義歯補綴学、口腔画像情報科学、総合歯科学、全身管理歯科学、臨床研究部保管室、病院実習用学生更衣室、医系事務部、健康科学センターが移転した。

第4章 研究の系譜

九州大学歯学部は設立当時の初代教授に医学部出身者が多かったこともあり全身との関係で歯学を捉えるという伝統が作られ、研究にも反映されてきた。この伝統は今日の「口腔から全身の健康に貢献する」という教育・研究理念として受け継がれている。実際、近年の研究により口腔健康状態の悪化が糖尿病の発症に関与し、認知症のリスク因子となること等が明らかにされてきた。高齢化の急速に進行する日本では国民の全身健康を維持するうえで、歯科医学研究ならびに歯科医療の果たす役割はますます重要となってきた。

2005（平成17）年4月、全人的な医療のための口腔生命科学の実践・発展に貢献することを目的に、大講座を横断した重点研究プロジェクトとして「口腔組織の再生・再建医療研究」ならびに「口腔健康科学」を設置した。重点研究プロジェクトの推進により、各研究分野の有機的連携ならびに研究体制の戦略的形態へ変化が促進され、独創的な研究成果をあげてきた。また、2005年度より重点研究プロジェクトに関連した国際シンポジウム（Kyudai Oral Bioscience）を毎年開催し、国内外の先端的研究者による特別講演ならびに大学院生の英語による口頭発表のセッションを全国に先駆けて設けることにより、研究志向大学における学部学生ならびに大学院生の研究マインドの醸成を促してきた。

これまでに開催してきた研究プロジェクトに関連した主なシンポジウムは以下の通りである。第1回国際シンポジウム「口腔顎顔面領域の発生と再生」（2006年3月16日、西鉄グランドホテル）、第2回「口腔健康科学」シンポジウム（2007年2月15日、九州大学医学部百年講堂）、第2回国際シンポジウム「口腔顎顔面領域の発生と再生」（2007年3月15日、九州大学医

学部百年講堂)、第3回国際シンポジウム「口腔健康科学」ならびに「口腔組織の再生・再建医療研究」(2008年1月26日、福岡リーセントホテル)、第4回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」ならびに「口腔健康科学」(2009年2月6日、九州大学医学部百年講堂)、第5回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」(2010年2月5日、九州大学医学部百年講堂)、第5回国際シンポジウム「口腔健康科学」(2010年2月6日、九州大学コラボ・ステーションI)、第6回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療」ならびに「口腔健康科学」(2011年3月4日～5日、福岡リーセントホテル)、ワークショップ「超高齢化社会におけるスローエイジング戦略と再生医学」(2012年2月16日～17日、歯学部講義堂A・B)。

第5章 教育制度の変遷

第1節 学部教育の変遷

歯学部における教育は、1967（昭和42）年6月1日の歯学部設置とともに始まった。当時の定員は40名で、学部に設置された講座は歯科保存学第一、歯科補綴学第一、口腔外科学の3講座のみであった。その後、基礎系講座および臨床系講座が順次設置され、学部教育も充実したものとなっていった。当時は入学後2年間は六本松での教養教育、3年生からが病院地区での専門教育で、最終学年は1年間の臨床実習にあてられていた。臨床実習を行う歯学部附属病院は、1967年8月1日に開院し、診療業務を開始していた。当時の歯科医師国家試験には、筆記試験だけでなく実技試験も課されていたため、6年生における臨床実習は、6年間の大学生活で得た知識・技能・態度の集大成の場となっていた。また、当時は歯科医院の数もそれほど多くなく、指導教員のもとで学生が実際の診療を行う臨床実習（診療参加型実習）に関しても、それに協力していただく患者の確保もさほど困難ではなかった。入学定員は、1976年に60名、1977年に80名へと、時代の要請により増加していった。

2000（平成12）年には、その2年後に導入される3年次編入制度に対応するために、最初のカリキュラム改変が行われた。3年次編入制度は、4年制大学卒業生を歯学部3年生として入学させる制度で、多様な学生による独自の人材教育を目指したものである。編入の定員は5名であった。新カリキュラムでは、5学科目・48授業科目が行われることとなった。このカリキュラムでは、低年次学生を対象とした動機づけ教育の「アーリーエクスポージャー（臨床歯科入門）」および「歯学総論」が新しく導入され、臨床の現場や歯

学という学問領域の役割、歯学部における研究や社会連携の実績を学び、歯学生としての責任を自覚してもらうとともに、入学以前の教育と歯学専攻教育の連関を確実なものにすることが図られた。また、中・高年次学生を



図 12-4 第 1 回卒業証書授与式風景（1973 年）

対象とした動機づけ教育として、社会貢献の意識や科学的思考法の醸成を図る目的で、「ソシアルエクスポージャ」「リサーチエクスポージャ」などの授業科目が設定された。これに伴い、学部定員は 55 名に改定された。このころより、歯科医師数が過剰であるとの社会問題が生じるようになり、臨床実習は、従来の診療参加型から見学を中心とした実習に変えざるを得なくなった。

2006 年からは全国的に「共用試験」が実施されることとなり、5 年次に CBT（Computer-Based Testing）により主として知識を、また、OSCE（Objective Structured Clinical Examination）により主として態度・技能を評価し、臨床実習開始前の進級判定にも用いられることになった。

2008 年には、2 度目のカリキュラム改変が行われた。これは、大学の国際化が進行する中で、学部教育においても歯学国際リーダー養成が必要となったために行われたもので、6 学科目・52 授業科目へと改変された。大きな変更としては、「歯学総論 I～V」において、歯学教育の各段階に対応した独自の歯学英语教育が導入された。また、臨床実習をさらに充実させるために、臨床実習の開始時期を、従来の 5 年生後期から前期に半年間前倒しし、これに伴い、専門教育科目も 4 年生までに修了できるようにした。

第2節 学府教育の変遷

学部1期生卒業から1年遅れて、1974（昭和49）年4月1日に大学院歯学研究科が設置された。当時の専攻分野は、歯学基礎系、歯学臨床系の2専攻で、これは基礎系講座および臨床系講座に相当する研究分野であった。いずれの分野においても、修了後は歯学博士の学位が授与された。定員は30名であった。

1988年2月23日には、学術博士が新設された。これは、歯学部以外の卒業生が博士号を取得した場合に授与される学位で、歯学領域はもとより、それを越えた幅広い学問分野でも活躍できるようにとの意味合いを込めたものである。1991（平成3）年7月1日に、歯学博士、学術博士は、それぞれ、博士（歯学）、博士（学術）と改正された。1997年4月1日には、昼夜開講制が導入され、社会人にも大学院生となる道がひらかれた。これ以来、社会人大学院生の数は少しずつ増加していった。

2000年4月1日大学院重点化に伴い、大学院歯学府が設置され、歯学専攻1専攻に、口腔常態制御学、口腔保健推進学、口腔機能修復学、口腔顎顔面病態学、全身管理歯科学（協力講座）、口腔保健開発学（連携講座）、口腔生体応答学（客員講座）の7講座が設置された。また、従来の博士（歯学）、博士（学術）に加え、博士（臨床歯学）が新設された。博士（臨床歯学）は、従来の博士号と多少異なり、診療を中心として得られた知見をもとに学位論文を作成するもので、診療実績と合わせて授与される学位である。将来専門医等を目指す大学院生を念頭においたものである。これらの一連の改革に伴い、定員は43名に改定された。2004年4月1日に、総合歯科学講座が協力講座として加わった。大学院教育の国際化については、2008年のグローバル30採択に伴い、「歯学英语コース」を開講し、留学生への門戸を広げた。

第6章 歯学部ならびに歯学部附属病院事務組織の変遷

第1節 歯学部事務部

1967(昭和42)年6月1日歯学部設置(昭和42年法律第18号)に伴い、事務部に総務掛が置かれ、初代事務長に教育学部より堀江泰蔵事務長が就任した。翌68年4月庶務掛、会計掛および学生掛が置かれ、総務掛が廃止された。1969年3月歯学部基礎棟第1期工事が竣工した。同年4月堀江事務長の配置換えに伴い、後任に応用力学研究所より伴亀喜事務長が就任した。翌1970年歯学部基礎研究棟第2期工事が竣工した。1976年4月伴事務長は、農学部事務長に配置換えとなり、後任に法学部より安永義貞事務長が就任した。1979年3月歯学部本館第3期および学生実習棟新営工事が竣工し、1981年3月臨床研究棟(旧整形外科棟)が竣工した。同年4月安永事務長の退職に伴い、後任に教養部より川島啓二事務長が就任した。1983年4月、経理掛と用度掛が置かれ、会計掛が廃止された。1984年4月川島事務長の辞職に伴い、後任に生体防御医学研究所より前田清晴事務長が就任した。

1985年4月歯学部の事務部は同附属病院の事務部と統合され、前田事務長は理学部事務長へ配置換えとなった。

第2節 歯学部附属病院事務部

1967(昭和42)年6月1日歯学部附属病院設置に伴い、事務部庶務掛、経理掛、用度掛、患者掛、収入掛および保険掛が置かれ、初代事務長に応用力学研究所より麻生嘉荘事務長が就任した。1971年3月外来診療棟(第1

期分)が、同年9月に同(第2期分)および病棟(第1期分)が竣工した。1976年4月麻生事務長の退職に伴い、後任に生産科学研究所より堀添俊成事務長が就任した。

1979年3月外来診療棟(第3期分)および病棟(第2期分)が竣工した。1980年4月堀添事務長の退職に伴い、後任に文学部より中山実事務長が就任した。1982年4月中山事務長の退職に伴い、後任に教育学部より古屋政義事務長が就任した。1985年4月歯学部附属病院の事務部は歯学部の事務部と統合され、古屋事務長は、教養部事務長へ配置換となった。

第3節 一元化後の歯学部事務部

(1) 歯学部および歯学部附属病院事務部の一元化

1985(昭和60)年4月歯学部および歯学部附属病院事務部の一元化に伴い事務部長の下に総務課長および業務課長が、また、それぞれの課長の下に課長補佐が置かれた。総務課には庶務掛、人事掛、経理掛、第一用度掛、第二用度掛および学生掛が置かれ、業務課には医事掛、患者掛、収入掛および材料掛が置かれた。初代事務部長に経理部管財課より田口和彦課長が就任した。

(2) 一元化後の事務部の変遷

1988(昭和63)年3月田口事務部長が定年退職し、4月に医学部より荒武時雄事務部長が就任した。1990(平成2)年3月荒武事務部長が定年退職し、4月に経理部管財課より石橋久之課長が就任した。1992年3月石橋事務部長が定年退職し、4月に後任として経理部管財課より三浦節雄課長が就任した。

1994年3月三浦事務部長が定年退職し、4月に新潟大学歯学部より長嶋敏彦事務部長が就任した。同年4月業務課材料掛は廃止され同課に医療情報掛が設置された。1997年3月長嶋事務部長が定年退職し4月に佐賀医科大学より橋本敏行業務部長が就任した。1998年4月に業務課患者掛が廃止された。1999年3月に橋本事務部長が定年退職、後任として佐賀医科大学より田山卓也業務部長が就任した。同年4月に業務課収入掛が廃止された。2001年3月に田山事務部長が定年退職し、4月に米子工業高等専門学校より出口小太郎事務部長が就任した。同年4月に総務課に第一教育研究支援掛および第二教育研究支援掛が設置された。

2003年10月医学部、歯学部および生体防御医学研究所の附属病院の3病院統合に伴い教育研究支援機能の一元化を図るため、病院地区の学部等事務部を統合し、医系学部等事務部となり、事務部長の下に総務課長、学術協力課長、財務課長および学務課長が、また、総務課長、財務課長および学務課長の下に課長補佐が置かれた。総務課には総務掛、企画調査掛、情報・広報掛、人事掛、職員厚生掛および別府地区研究所掛が、学術協力課には学術協力掛、研究戦略掛および研究支援掛が、財務課には財務掛、経理掛、用度掛および施設管理掛が、学務課には学生サービス掛、医学学務掛、歯学学務掛および薬学学務掛が置かれた。

2004年4月に出口事務部長が独立行政法人文化財研究所総務部長へ配置換、後任として芸術工学部より野田拓事務部長が就任した。また、各掛の漢字が「係」に変更され、2005年4月に総務課に総務第二係、総務第三係、人事第一係および人事第二係が、財務課に経理第一係、経理第二係、用度第一係および用度第二係が、学務課に保健学科学生係が置かれ、総務課企画調査掛、総務課情報・広報掛、総務課人事掛、財務課財務掛、財務課経理掛および財務課用度掛が廃止された。2005年4月25日に野田事務部長が工学部事務部長へ配置換、後任として総務部より田中秀敏法令審議室長が就任した。2007年4月に学務課に大学院係が置かれ、田中事務部長が貝塚地区事務部

長へ配置換、後任として貝塚地区より溝辺修一総務課長が就任した。

2008年4月に学術協力課に生命倫理係が置かれ、財務課施設管理係および学務課学生サービス係が廃止された。2010年3月溝辺事務部長が定年退職し、4月に佐賀大学より下川辰彦学術協力部長が就任した。同年4月に総務課に企画・広報係が置かれ、総務課総務第三係が廃止された。また同年12月に別府地区研究所係が廃止された。

第7章 講座史

第1節 分子口腔解剖学分野（旧口腔解剖学第一講座および旧口腔解剖学第二講座）

（1）講座の創設

歯学部は1967（昭和42）年6月の歯科保存学第一、歯科補綴学第一および口腔外科学の3講座の設置によって始まった。次いで、1968年4月に口腔解剖学第一講座が口腔生理学、口腔生化学、口腔病理学の各講座と共に、翌1969年4月には口腔解剖学第二講座が口腔細菌学、歯科理工学の各講座と共に設置された。

（2）初期の口腔解剖学第一講座と口腔解剖学第二講座

創設当初、歯学部の各講座は医学部の各所に分散して仮住まいを強いられたが、歯学部独自の建物が、1969（昭和44）年3月、1970年3月および1979年3月竣工の第1期、第2期および第3期工事に分割して建てられた。第1期工事では学生実習室、講義室および第一講座の研究室の大部分が、第2期工事では第二講座の大部分が作られ、第3期工事では講義実習棟の完成によって口腔解剖学第一および第二講座と病理学講座共用の組織学実習室、学部1年生のための共通講義室などが完成した。病理学講座を含んだ形態系3講座を中心とした共同利用研究室であるフォトセンターが作られ、大型機器として透過型電子顕微鏡 HS-8、走査型電子顕微鏡 S-430 およびライツ万能顕微鏡が設置されるなど教育ならびに研究の基礎体制が整えられていった。

(3) 口腔解剖学第一講座

口腔解剖学第一講座は1968(昭和43)年4月に開設され、長谷川一夫(医学部助教授)が初代の教授に就任した。同年4月林宏文助手、同年5月石田雅男助手が就任した。1969年4月加治朝彦助手が就任したが、同年9月退職した。1971年10月仙波輝彦助教授が就任した。1975年11月林宏文助手が講師に昇任した。1976年3月仙波輝彦助教授は鹿児島大学口腔解剖学第一講座教授として、林宏文講師は産業医科大学に助教授として転出した。同年4月飯島忠彦(福岡大学助手)が助教授に、近藤照義が助手に就任した。1977年3月石田雅男助手が退任し、同年6月西嶋克司が助手に就任した。

1988年4月長谷川一夫教授が定年退職し、同年10月田中輝男(福井医科大学助教授)が第2代目の教授に就任した。1992(平成4)年8月飯島忠彦助教授が九州大学歯学部口腔解剖学第二講座の教授として転出した。同年9月後藤哲哉助手が就任した。同年12月近藤照義助手が講師に昇任した。1993年5月城戸瑞穂助手が就任した。2001年3月近藤照義講師が久留米大学医学部解剖学第二講座講師として転出した。2001年3月後藤哲也助手が九州歯科大学口腔解剖学第一講座の助教授として転出した。同年4月山座孝義助手が就任した。

2000年4月の大学院重点化とともに口腔解剖学第一講座は「硬組織構造解析学分野」および「口腔細胞分子生物学分野」と改称され、前者には田中輝男教授、城戸瑞穂准教授、山座孝義助教と張旌旗技術専門職員が所属し、後者には西嶋克司助手が所属した。2006年「顎顔面構造学分野」(口腔解剖学第二講座)飯島忠彦教授の退職に伴って旧・口腔解剖学第二講座との部分的な統合がなされた。2007年度、学術研究員として王冰おうひょうが在籍し、2008年3月田中輝男教授が定年退職した。2008年11月から2010年3月まで向井花子がテクニカルスタッフとして研究に参画した。2009年3月、西嶋克司助手が退職した。

2010年1月に久木田敏夫教授が「硬組織構造解析学分野」（旧・口腔解剖学第一講座）の教授に就任し、「硬組織構造解析学分野」（旧・口腔解剖学第一講座）と「硬組織再生制御科学分野」（旧・口腔解剖学第二講座）が統合され、口腔解剖学第一講座と口腔解剖学第二講座の統合が完成することとなった。旧・口腔解剖学第一講座には、技官として上田一三、木下正和、事務官として永田真智子（旧姓・松本）、綿貫與志子、山根澄子が所属した。

研究内容

長谷川一夫教授時代における第一講座は、脳の血管構築、リンパ組織の血管構築、末梢自律神経系の組織化学的・電子顕微鏡的研究、血管とくに動静脈吻合の神経支配と細胞構築、唾液腺の発生とその神経支配、口咽頭膜の消失機構、歯の組織学と脈管などの分野で研究を行った。すなわち脈管系と末梢自律神経を中心とした形態学的検索であった。次いで田中輝男教授が担当してからは電子顕微鏡レベルの免疫組織化学を中心として、破骨細胞の吸収、歯肉付着上皮の知覚神経支配、顎関節の神経支配、滑膜細胞の形態と機能、唾液腺の発生と神経支配、神経堤細胞の発生運命などの解析が行われた。田中教授時代には、歯科の臨床に直結する重要な基礎研究が行われた。

（4）口腔解剖学第二講座

口腔解剖学第二講座は1970（昭和45）年1月に開設され、赤井三千男（大阪大学助教授）が初代の教授に就任した。同年和田薫助手が就任し、1971年2月には栗栖浩二郎（大阪大学助手）が助教授として就任した。1972年4月に山崎美子助手が就任したが、1974年3月に辞任した。替わって同年4月に清水浩助手が就任した。1976年11月赤井三千男教授は大阪大学歯学部口腔解剖学第一講座教授に転任した。1977年清水浩助手が辞任した。

1977年4月栗栖浩二郎助教授が第2代目の教授に就任した。同年佐々木

茂助手が就任した。1978年4月大崎康吉助手が就任した。1979年4月和田薫助手は新設の鹿児島大学歯学部の助教授に就任した。替わって同年島崎恵子助手が就任したが、1981年3月に辞任した。替わって同年4月久木田敏夫助手が就任した。1983年3月佐々木茂助手が辞任した。替わって1984年4月永松朋子助手が就任したが、1986年3月辞任した。替わって1986年4月永田健吾助手が就任した。1986年7月久木田敏夫助手が講師に昇任した。1987年4月稲吉かおり助手が就任したが、1989(平成元)年3月辞任した。1989年4月久木田明子助手が就任したが、1991年8月辞任し佐賀医科大学へ転任した。1991年6月久木田敏夫講師が助教授に昇任した。1991年10月栗栖浩二郎教授が大阪大学歯学部口腔解剖学第一講座教授に転任した。

1992年8月飯島忠彦助教授(口腔解剖学第一講座)が第3代目の教授に就任した。なお、2000年4月の大学院重点化にともなう講座名が口腔常態制御学講座「顎顔面構造学分野」および旧・口腔解剖学第一講座と共通の「口腔細胞分子生物学分野」に変更となり前者には飯島忠彦教授、大崎康吉助教、永田健吾助教が所属し、後者には久木田敏夫准教授、西嶋克司助手(旧・口腔解剖学第一講座より)が所属した。

2006年3月、飯島忠彦教授が定年退職した。「顎顔面構造学分野」は飯島忠彦教授の退職に伴って田中輝男教授の「硬組織構造解析学分野」(旧・口腔解剖学第一講座)と部分的に統合された。この改変に伴い、永田健吾助教は口腔顎顔面病態学講座口腔病理学分野へ配置変更となった。

2007年1月「顎顔面構造学分野」は研究に特化した教授1名のみの研究分野として再編され久木田敏夫が教授として就任し、「硬組織再生制御科学分野」と分野名が変更された。李銀姫が2007年～2009年の間、学術研究員として在籍した。なお、旧・口腔解剖学第二講座では、これまでに技官および事務官として、栗山啓子、江浦芳江、古藤右子が在籍した。

研究内容

赤井三千男教授時代は口腔諸器官のコリンエステラーゼアイソザイム、硬組織代謝の組織化学、顎顔面形質の遺伝学的研究が行われた。栗栖浩二郎教授時代は口蓋裂の誘発機序、口蓋突起におけるグルココルチコイドレセプターやコラーゲンの分布、口蓋突起間葉細胞に対するグルココルチコイドや表皮成長因子の影響、未知の抗原に対するモノクローナル抗体を体外免疫法により作成して歯胚の発生や破骨細胞の分化に関する研究が行われた。特に歯の発生学に関する研究ではパイオニア的な研究が活発に行われ、引用数の多い優れた論文が出版された。飯島忠彦教授時代は、歯髄血管の神経支配とその細胞構築に関する研究、歯髄組織の形態と機能に関する研究や口腔の発生に関する研究が行われるとともに、骨代謝研究すなわち、破骨細胞の分化および活性化に関する細胞生物学的研究が行われ、破骨細胞分化に関する歴史的に重要な発見が行われた。久木田敏夫教授（硬組織再生制御科学分野）時代（2007年1月～2009年12月）は分子細胞生物学的・免疫学的手法を主たる研究手法として用い、主として破骨細胞分化と活性化の分子機構解明と炎症性骨破壊の免疫学的制御に関する研究が活発に行われた。

(5) 現在の口腔解剖学第一講座・口腔解剖学第二講座

2010（平成22）年1月に久木田敏夫教授が「硬組織構造解析学分野」（旧・口腔解剖学第一講座）の教授に就任し、「硬組織構造解析学分野」（旧・口腔解剖学第一講座）と「硬組織再生制御科学分野」が統合され、旧・口腔解剖学第一講座と旧・口腔解剖学第二講座が実質上統合された。分野名が「分子口腔解剖学分野」と改称された。同年4月に渡辺敏之が助教として就任した。2011年4月に李銀姫学術研究員が助教として就任したが、2012年2月に退職し中国に帰国した。2012年10月に山座孝義助教が講師に昇格した。2013年1月に上原範久助教（関西医科大学より）が就任した。同年4月に渡辺助

教が熊本保健大学准教授として転任し、2013年12月に渡辺助教の後任として久本由香里助教（金沢大学薬学部より）が就任した。

研究内容

旧・口腔解剖学第一講座および旧・口腔解剖学第二講座が統合されたかたちの分子口腔解剖学分野では、様々なバックグラウンドを有する教員・大学院生が、従来の形態学的手法に加え、分子細胞生物学的・免疫学的手法を積極的に取り入れた最先端の研究を行っている。病的骨破壊の安全かつ効果的な制御法の開発を目的とする「先端的骨代謝研究」を中核テーマとして展開している。また、近い将来、確実に臨床に応用できる研究として、「口腔内の幹細胞を用いたトランスレーショナルな再生医学研究」を活発に行っている。口腔感覚についての分子組織学的研究も積極的に展開している。分子口腔解剖学分野では、常に国際的にインパクトのある研究の創生を目指して、教員が切磋琢磨しながら活発に基礎研究を展開している。それぞれのテーマにおいて、国内外の研究者との共同研究も活発に行っており、再生医学の時代に呼応したユニークで優れた研究が展開されている。

なお、久木田教授は先端的骨代謝研究—破骨細胞分化と活性化の分子機構解明、破骨細胞融合機構の解明、炎症性骨破壊の免疫学的制御、癌骨転移制御薬の開発、骨改造分子機構の解明、城戸准教授は新たな口腔粘膜感覚機構の解明、山座講師はヒト口腔・顎顔面領域に由来する間葉系幹細胞を用いたトランスレーショナルリサーチを研究テーマとしている。

第2節 口腔細胞工学分野（旧口腔生化学講座）

（1）口腔生化学講座の創設

1968（昭和43）年6月、尾上薫が大阪大学医学部第三内科講師から、初代教授として赴任して口腔生化学講座が開講した。

助手として旭正一（1971年まで在職、2014年現在は産業医科大学名誉教授）が同時に赴任した。1969年には岸本忠三（1972年まで在職、大阪大学総長を経て、2014年現在は大阪大学医学系研究科特任教授）と岸本智寿子（1969年まで在職、大阪警察病院勤務を経て2014年現在は内科医師として勤務）そして池田正春（1973年まで在職、2014年現在は産業医科大学名誉教授）が助手として、また福田富男（第一歯科保存学講座助手、1978年まで在籍、2014年現在は歯科医院院長）、林俊行（1969年から1970年まで研究生、助手として1976年まで勤務、2014年現在は内科医院院長）も参加して陣容が整った。

（2）初期の口腔生化学講座（尾上薫教授時代）

1971（昭和46）年には垣本毅一が医学部第一内科学講座の大学院生として1975年まで在籍した。のち1981年から1987年までは助教授として在籍した（2014年現在は原土井病院内科医師）。1973年には大石正道（1979年まで在籍、2014年現在は九州大学名誉教授）が助手として参加した。同年古賀敏生がカリフォルニア大学から助教授として赴任し、1974年になると、前田勝正（1978年まで在籍、九州大学教授を経て2014年現在は九大名誉教授）が歯学研究科の院生第1号として入学した。また矢川克郎（1978年まで在籍、2014年現在は病院院長）が九大医学部第三内科学講座院生として、さらに玉田隆一郎（1976年まで在籍、2014年現在は病院院長）が九大医学部第

二外科学講座助手から、1975年には加藤暢生（1976年まで在籍、2014年現在は内科医院院長）が熊本大学体質医学研究所（現在の熊本大学発生医学研究所）内科から、山本雄正（1978年まで在籍、2014年現在は病院内科医師）が九大医学部第一内科学講座から、萱島孝二（後、助手として1977年から1979年まで在職、2014年現在は外科医院院長）が九大医学部第一外科学講座から、そして相田宣利（後、助手として1979年から1980年まで在職、2014年現在は九州大学歯学研究院准教授）が院生として尾上研究室に参加した。1977年には坂本茂（1980年まで在籍、2014年現在は病院院長）が九大医学部第三内科学講座から、入部英明（後、1979年より助手、1988年から講師として1990年まで在職、2014年現在は歯科医院院長）が院生として尾上研究室に入った。

研究内容

IgM 抗体分子の構造解析とその生物学的作用などを中心とする研究が精力的に行われ、世界のこの分野をリードした。細胞性免疫に関わるTリンパ球の活性化機構、特にこれに関与するマクロファージやマクロファージ因子に関する研究にも着手し、研究領域を拡大した。細菌細胞壁の免疫アジュバント作用とアジュバント関節炎誘起成分の探索などの研究も精力的に行われた。免疫グロブリンFc受容体の精製と性質解明、アジュバント関節炎への調節性T細胞の関与などへと領域を拡げ、著しい発展を遂げた。

(3) 2代目教授・古賀敏生教授時代の口腔生化学講座

1980（昭和55）年、尾上教授が熊本大学医学部免疫医学研究施設、生化学部門の教授として転出したことにもない、古賀敏生が教授に昇任した。田中稔夫（1981年まで、歯科医院勤務）と院生だった入部英明が助手に就任し、古賀研究室（以下、古賀研）はスタートをきった。1981年には、垣本毅

一が九大温泉治療学研究所（現生体防御医学研究所）気候内科から助教授として、平田雅人が医学部臨床薬理から助手として赴任し、古賀研は陣容が整った。同年に末松栄一（1984年まで、九州医療センター）が3内科院生として加わり、また1982年には広藤卓雄（1986年まで、福岡歯科大学教授）が大学院に入学した。後には兼松隆（広島大学教授）や自見英治郎（九州歯科大学教授）も大学院生として加わった。

研究内容

研究面ではアジュバント関節炎に加えて、II型コラーゲンによって誘導される関節炎（コラーゲン関節炎）の発症機序に関する研究が行われ、II型コラーゲンに対するモノクローナル抗体による受身移入実験やII型コラーゲンの最小有効ペプチド断片の調製、関節炎発症活性をもつT細胞株の樹立などの研究が世界に先駆けて行われた。また、マクロファージを用いた走化性因子刺激にともなう細胞内Ca²⁺動員機構やイノシトール1,4,5-三リン酸の作用に関する研究などへと拡がりをもつようになった。合成MDP刺激にともなうマクロファージからのサイトカインの放出ならびに作用に関する研究が精力的に行われ、またマクロファージのみならず、線維芽細胞からも同様のサイトカインが産生されることを初めて報告した。

学部内外から多くの若く優秀な院生が集まり、学際的研究が活発に行われた。ペプチドグリカン特異的T細胞の受身移入による遅延型過敏症の発症の誘導、軟骨細胞に対する種々のサイトカインの影響の検討、骨細胞の情報伝達機構、線維芽細胞由来T細胞活性化因子の性状解明、抗イディオタイプ抗体のコラーゲン関節炎発症調節、免疫寛容の機序に関する研究、抗原-抗体複合物の分子構造解析、新規のイノシトールリン酸結合蛋白の発見などが特筆すべき成果である。

(4) 平田雅人教授時代の生化学講座・口腔細胞工学分野

1996（平成8）年、古賀教授の定年退職にともない、平田雅人が後任教授に昇任した。尾上研究室、古賀研究室と連綿として続いていた伝統を踏まえ、自由で活発で学際的な教室を作り、国際的に通用する生命科学研究を目指して、平田研究室（以下、平田研）は幕を開けた。

松田美穂が遺伝情報実験施設の日本学術振興会特別研究員から助手に就任し、2014年現在も助教として在籍している。1998年4月には助手の伊藤博夫（徳島大学教授）が鹿児島大学歯学部予防歯科の助教授として転出した。替わって、大学院課程を終えた竹内弘が助手に就任した。竹内弘は2012年に九州歯科大学教授に昇任・異動した。

2000年4月には九州大学の機構改革によって、口腔常態制御学講座・口腔細胞工学研究分野と名称が変わった。また、新築のコラボ・ステーションⅠの5階に研究室を移設した。建物の性格上、医学研究院や薬学研究院などを含めた更なる共同研究の推進が求められるようになった。

研究内容

教員ならびに大学院生の出入りはあるが、これらの人材を擁しながら一貫して、1992（平成4）年に教室で発見した新規の $\text{Ins}(1,4,5)\text{P}_3$ 結合性タンパク質の生理機能の解明を目指して多面的な解析を行っている。初めはこのタンパク質の発見のきっかけになった $\text{Ins}(1,4,5)\text{P}_3$ を結合するという観点から研究をすすめていたが、相互作用する分子として、GABARAP（ GABA_A 受容体結合性タンパク質）や PP1（タンパク質脱リン酸化酵素）を発見したことが契機になって、最近では GABA_A 受容体の機能、開口分泌、エネルギー代謝、骨代謝、生殖機能との関連へも研究を広げている。

第3節 口腔機能分子科学分野（旧歯科薬理学講座）

(1) 歯科薬理学講座の創設

学生運動に火をつけた大型計算機センターの米軍機墜落事故の前年、1967（昭和42）年に九州大学第10番目の学部として歯学部が創設された。歯科薬理学教室が開設されたのは学生運動も下火になった1970年4月である。初代の教授は医学部薬理学教室の助教授であった勝田信夫で、勝田教授を中心とする電気生理学的手法を用いた神経薬理学と鎌田理^{おさむ}助教授を主とする生化学的薬理との2グループで構成された。

(2) 初期の歯科薬理学講座（初代教授・勝田教授時代）

新設の歯科薬理学教室であったので、勝田教授が着任した頃の第2研究室（現在は2部屋になり、一方は培養室になっている）はフルサイズの卓球台を置きピンポンでも楽しむことが出来るくらいの広さで、1台の古いブラウン管が部屋の隅にポツンと置いてあった。三研には当時から生化学実験用の実験台が設置されていた。教室の仕事が始まった頃、電気生理の機器はほとんど医学部薬理の借り物で、精度も悪く、故障もたびたび起こした。このため電気生理学的研究を軌道に乗せるには時間を要したが、鎌田理助教授ならびに藤田節治助手（現在開業）は間もなく生化学的研究を開始した。1975（昭和50）年、藤田の後に、山本健二が助手として赴任した時にはすでに生化学的な仕事の土台が出来つつあった。台所の見張り役として、事務官の菅原むつみ（現在・境）が勝田教授と同時に赴任し、その後実験助手の四方田正子（現在・小池）が加わり「家族6人」で薬理学教室が動き始めた。その後、四方田の結婚で川原順子（現在・柳井）に入れ代わった。さらに川原の結婚とともに具志なおみ（現在・吉田）に入れ代わった。1981年、山本は米国エ

ール大学留学から帰国し、生化学グループに新風を吹き込んだ。また、その頃には勝田研究室らしい特色が何とか他の研究室に認められつつあった。1982年、山本が長崎大学助教授へ赴任した後、中西博が助手として着任した。この頃には他大学からの研修生や製薬会社からの委託研究員を加え教室も大きくなり、研究も一段と活発化していった。また九大医学部、薬学部の研究生、大学院学生の委託、学外、あるいは外国の研究訪問員などを迎えて、国内外の研究室との共同研究も進んだ。歯科薬理学研究室で研究をした人の多くは現在他大学や研究所で多くの業績をあげている。

1989（平成元）年に勝田教授が定年退職し、7月に長崎大学歯学部から第2代教授として山本健二が就任した。山本教授は米国エール大学留学前、九州大学薬学部のリソゾームの権威であった加藤敬太郎教授に師事し、研究室の助手時代に蛋白分解酵素の研究を開始し、その研究経験を生かして精力的に大学院学生、日本学術振興会特別研究員とともに多くの業績をあげた。特にニューロン死や歯周病における蛋白分解酵素に関する研究では世界をリードしてきた。

(3) 2代目教授・山本教授時代の歯科薬理学教室・口腔機能分子科学分野

歯科薬理学教室は山本教授の強力な指導のもと順調に発展を遂げていった。アスパラギン酸プロテアーゼであるカテプシンEの遺伝子クローニングは国内の他の研究グループに先を越されたもののカテプシンE欠損マウスの創出に成功し、カテプシンEの生理的ならびに病的機能に関する研究が展開していった。中西助手はニューロン死に伴ってカテプシンEを強発現する小細胞がグリア細胞の一種であるミクログリアであることを見つけ（1992年）、当時は注目する人も少なかったミクログリアの働きに直観的に面白さを感じて研究テーマの1つに取り入れた。

1994（平成6）年3月に鎌田理 助教授が定年退職した。1994年4月に博士課程を終了した筑波隆幸が助手に採用された。1994年10月に堀信顯講師が助教授に昇進し、1999年3月に定年退職した。1999年4月に中西助手が助教授に昇進した。堀助教授は脳スライス法という電気生理学的手法を確立し、^{てんかん}癲癇の原因となる海馬における脱分極シフトの発生メカニズムの解明に取り組んできた。また、興奮性伝達物質として確立したばかりのグルタミン酸の作用メカニズムについて、ニューヨーク州保険局のデイビッド・O・カーペンター（David O. Carpenter）博士（現ニューヨーク州立大学オーバニ校教授）と30年近くに亘る共同研究を行ってきた。2000年11月、中西助教授は大学院重点化に伴って新設された加齢口腔科学分野の教授に昇進し、転出した。これに伴い、歯科薬理学教室は口腔機能分子科学分野と改名された。2001年4月に筑波助手が助教授に昇進し、2007年3月に長崎大学歯学部教授として転出した。

山本教授は2003年4月から2005年3月まで歯学研究院長を務め、2008年3月に定年退職した。またこの間、大学院生18名ならびに研究生2名が在籍した。

（4）中西教授時代の口腔機能分子科学分野

2009（平成21）年3月、中西教授（加齢口腔科学分野）が口腔機能分子科学分野（旧歯科薬理学教室）の第3代目教授に就任した。口腔機能分子科学分野はコラボ・ステーションIの5階に研究室を構えていたが、歯学研究院研究棟本館に設置されていた一部の共同利用実験室を整備し、口腔機能分子科学分野の新たな研究スペースとした。2009年3月に筑波（旧姓・門脇）知子助教が長崎大学歯学部に転出し、これに伴いコラボ・ステーションIから完全に撤退した。2009年5月に武洲助教（加齢口腔科学）^{たけひろ}が講師として採用された。武講師は解剖学第二講座で炎症性骨破壊メカニズムの解明に取

り組んできた経験を活かし、「末梢炎症の脳機能に及ぼす影響」についての研究を本格的に開始した。2010年4月に林良憲が助教として採用され、武洲講師が准教授に昇進した。林助教は主に電気生理的手法を用いて「難治性疼痛におけるミクログリアの役割」についての研究を開始した。2010年4月に孟欣が助教として採用されたが、2011年4月に中国に帰国した。中西教授は2010年10月から2012年3月まで歯学研究院長を務めた。また、中西教授は2010年10月23日に医学部百年講堂で開催した第15回グリア研究会の会長を務めた。秘書として、郷田美砂子（2010年12月～2012年3月）が勤務した。2011年4月現在、学術研究員1名、大学院生6名、研究生1名が在籍している。

研究内容

歯科薬理学教室時代にミクログリアをテーマとした研究を開始してから20年余りが経ち、現在ではミクログリア研究の草分け的な研究室の1つと目されるまでになった。20年前に予感していた通り、ミクログリアが様々な脳疾患に関与していることが明らかとなり、ミクログリア研究は世界的に急速な展開を見せている。口腔機能分子科学分野では、基質特異性は低いと考えられてきたミクログリアの産生するカテプシン群（特にカテプシンB、D、E、H、LならびにS）が、それぞれ特定基質の限定分解に関与することで脳の老化、脳炎症ならびに難治性疼痛において重要な役割を果たすことを明らかにしている。

堀信頭は定年退職後アメリカに渡り、しばらく研究を続けた。山本健二名誉教授も定年退職後は特任教授として2012（平成24）年3月まで薬学研究院に研究室（プロテアーゼ疾患制御学）を構えた。口腔機能分子科学分野（旧歯科薬理学教室）の歴史は、このように研究が何よりも好きで独自の研究手法を開発した先輩方によって築かれてきた。現在の口腔機能分子科学分野では、この2つの伝統をうまく融合することで新しい独自の研究スタイルを確

立し、教室の伝統でもある「創薬に結びつく研究」に取り組んでいる。

第4節 加齢口腔科学分野

(1) 加齢口腔科学分野の創設

2000（平成12）年11月1日に歯科薬理学教室に在籍していた中西博助教授は、大学院重点化に伴って新設された加齢口腔科学分野の教授に昇進した。加齢口腔科学分野は教授1人だけの学府専担分野で、部屋も2スパンのみで研究スペースもほとんど取れない非常に厳しい環境からのスタートとなった。幸いなことに歯学府、薬学府ならびに医学府から多くの優秀な大学院生を受け入れ、研究を発展させた。また、特定領域研究などの大型の競争的的外部資金を獲得し、特に電気生理に関連した研究機器を充実させた。

研究の動向

まず、歯科薬理学教室時代に開始した「カテプシン群の脳機能に関する研究」に継続して取り組んだ。特にカテプシンD欠損マウスがヒト神経性セロイド様リポフスチン蓄積症（NCL）様の症状を示すことを明らかにした一連の研究は高い評価を受け、カテプシンD遺伝子変異を原因とするNCL患者の存在を示すことになった大規模なヒトを対象とした遺伝学的な調査に繋がった。また2003（平成15）年に立ち上げた特定領域研究「ニューロングリア回路網」（2003年～2007年）に計画班員として参画して「ミクログリアによる神経伝達制御機構についての解析」を新たに開始し、「ニューロングリア回路網」を解明するうえで重要な研究を行った。さらに、2005年に歯学研究院研究重点プロジェクト「口腔組織の再生・再建医療研究」を立ち上げたのを契機に「ホスファチジルセリンを用いて作成したリポソームの炎症性

骨破壊に対する作用」に関する研究に着手し、炎症性骨破壊治療における有用性を示した。

研究指導にあたっては大学院生が経済的な不安を感じることなく研究に専念できる環境作りに最大限の努力を払った。頑張る研究業績をあげることで奨学金を獲得できるということを体現させ、大学院生の研究に対するモチベーションを高めた。また、大学院生と相談しながら個別の研究テーマを最初に設定し、目的意識を明確にさせた。さらに1週間の実験計画を曜日ごとにボードに書き込むようにし、自主性を求めた。規律と自主性を求める非常に厳しい指導であったが、製薬会社の研究所に就職した卒業生からはこのような研究指導は研究所においてもおおいに参考になっていると聞いている。

(2) 加齢口腔科学分野の廃止

2005(平成17)年10月から学術研究員であった武洲^{たけひろ}が期限付き助教となり研究室の管理運営を分担するようになった。しかし、2009年3月1日に中西教授が口腔分子科学分野(旧歯科薬理学教室)の第3代目教授に就任したため、加齢口腔科学分野は8年5か月で幕を閉じることになった。その間、教授1人で研究室を切り盛りし、他の研究室に引けをとらないだけの研究業績をあげることができた。これは一重に、研究志向の高い優秀な大学院生を継続的に受け入れることができたことと、創薬に結びつくことを念頭に置いたミクログリア研究が急速に発展したという2つの幸運が重なったことによる。8年余りの間に多くの研究業績をあげ、ミクログリア研究の草分け的な研究室の1つと目される基盤を作ることができたのは、大学院生ならびに学術研究員が朝早くから夜遅くまで真剣に研究に取り組んだためである。この間に籍したメンバーは、歯学府博士課程6名、医学府博士課程2名、薬学府博士課程2名、薬学府修士課程9名、福岡大学大学院薬学研究科修士課程1名ならびに学術研究員1名であった。

第5節 口腔機能解析学分野（旧口腔生理学講座）

（1）口腔生理学講座の創設

1967（昭和42）年4月九州大学歯学部が設立され、翌1968年4月口腔生理学教室の開設と共に栗山^{ひろし}熙教授が医学部から就任した。

栗山教授の着任後半月遅れで伊東祐之が大学院農学研究科修士課程を修了して助手として、同年9月に英国留学から帰国した長塚^{おさ}琢朗が医学部講師から助教授に、翌年4月に坂本康二が医学部助手から歯学部助手に着任した。

（2）初期の口腔生理学講座（栗山熙教授時代）

1969（昭和44）年4月に歯学部研究棟が新築され、移転して2年の間に歯学系研究生（大部^{おおぶてるよし}彰義、山本泰、榎田耕二、中村修一、高橋祥一郎ら）、医学系研究生（大島一寛、目方丈夫、多賀福太郎、曲淵徹雄、栗原敏ら）さらにK.E.クリード（K.E. Creed、英国）とC.S.ベック（C.S. Beck、米国）の研究留學生が加わり、狭い教室は過密状態となった。1971年から坂本助手が英国ケンブリッジ大学に留学し、1973年帰国後福岡大学医学部生理学助教授に栄転し、代わって理学部大学院博士課程をおえた鈴木光が助手に就任した。同年末から2年間伊東助手が英国ロンドン大学カツ（Katz）教授の下に留学したが、若い研究者が次々と教室を訪れ、短期長期を含め、いつも十数名が狭い研究室で汗を流した。1972年に電子顕微鏡、1973年に凍結乾燥切片成機などが購入され、九州大学と熊本大学の理学部から西尾優子、森田鏡子両研究生が参加して組織学的研究も本格的に始まった。1974年4月大学院歯学研究科開設と共に安部喜八郎、平岩徳一、三島和夫の3名が大学院第1期生として入学し、学部の講義実習の他に大学院の教育と研究指導も始められた。翌1975年北村憲司、笹本一茂が大学院に入学した。さらに翌1976

年平田雅人（現口腔細胞工学分野教授）が大学院に入学した。1976年11月栗山教授は医学部薬理学教授に転出し、翌1977年3月まで歯学部教授を併任して教育と研究指導を続けた。1977年2月長助教授は山口大学医学部生理学教授として転出し、伊東助手も同年4月医学部薬理学助手に転出し、鈴木助手と大学院生以外の共同研究者も医学部薬理学教室へ異動することとなった。

研究内容

最初期の研究の主なテーマは胃、結腸、尿管等の平滑筋やミミズ体壁筋（斜紋筋）の電気生理学であった。その後、研究も多岐にわたり、尿管（大島）、膀胱（クリード、栗原）、胃腸（目方、伊東、ベック）、血管（坂本）、子宮（長、曲淵、多賀）などの平滑筋の電気生理、ミミズ斜紋筋（田代、伊東）と金魚消化管（伊東）の神経性制御の電気生理、さらに咀嚼筋や喉頭筋（大部、山本、梶田、高橋）の組織化学など口腔領域の研究も行われた。学会活動は医学部時代から引き続き、日本生理学会、日本平滑筋学会、さらに1969（昭和44）年から歯科基礎医学会にも参加するようになった。口腔領域の研究では平滑筋の電気生理（三島、北村）、咀嚼筋の組織化学（平岩、笹本）、顎運動の中枢制御機構（安部、笹本）、味覚の電気生理（山根）、平滑筋収縮蛋白の生化学（平田）等が行われた。またこの間、1974年5月に第16回日本平滑筋学会が栗山教授会長の下で福岡明治生命ホールにて開催され、全国の平滑筋研究者が一堂に会した。

(3) 2代目教授・太田雅博教授時代の口腔生理学講座

1977（昭和52）年4月栗山教授の後任として太田雅博が医学部助教授から着任した。また、医学部講師から山本毅征がハイデルベルグ大学留学後に助教授に着任し、栗山教授時代から続けて、鈴木光助手、北村憲司助手、能

見光雄助手により太田研究室はスタートを切った。1978年に三島和夫が、1979年に笹本一茂（1983年講師、1990年助教授）が助手として着任した。1981年より2年間、笹本はモンテリオール大学ルンド（Lund）教授の下に留学した。また、同年1月より医学部から石塚智が助手として着任した。

研究内容

研究面では初期には血管と腸管平滑筋の電気生理学的研究、胃平滑筋の生化学的研究、平滑筋の Ca^{2+} 結合蛋白質の研究（東京大学医学部薬理教室との共同研究）、骨格筋収縮のメカニズムの研究（ハイデルベルグ大学生理学教室との共同研究）などを行った。顎運動に関する研究は栗山教授時代からの大学院生達によって着手され、歯学博士第1号を授与された平岩は三叉神経運動核破壊後の顎筋の組織化学的並びに電気生理学的変化を明らかにし、安部は顎筋群の筋感覚の中樞伝達経路を追究し、笹本は三叉神経運動核内における運動ニューロン群の局在配列を研究し、それぞれ学位を得た。また、太田と笹本は大脳皮質顎運動野からの下行性投射系について主に電気生理学的に研究し、扁桃中心核からの投射経路についても、対側開口運動ニューロンへの促進が主で、最短経路は2シナプス性であることを明らかにした。三島は体性感覚の視床一皮質伝達系に関する研究と、歯科補綴学第一講座の小林仁一助手と共に痛覚について研究を行った。石塚智助手は主に外乱による種々の細胞の電気活動リズムの非線形応答（カオス）の研究を九州工業大学工学部林初男助教授と共同で行い、またイソアワモチニューロンの GABA 受容器特性の解析を医学部教授の赤池紀生、歯学部歯科麻酔科教授池本清海等と共同で行った。

栗山教授も太田教授も医学部生理名誉教授問田直幹の門下生で、問田教授の「研究者は自分の望むテーマを自由に研究すべし」というモットーのもとに、和気あいあいとした雰囲気の中で教室は活動した。

(4) 現在の口腔生理学講座・口腔機能解析学分野

1999(平成11)年12月、太田教授の後任として二ノ宮裕三が朝日大学歯学部助教授より着任し、主な研究テーマが顎運動の電気生理から、味覚の受容・伝達・修飾機構と生理機能の解明へと移行した。太田教授時代から引き続き、笹本助教授、三島助手、石塚助手を加え、二ノ宮研究室としてのスタートが切られた。1999年に大学院生として安松啓子(学位取得後、九州大学大学院歯学研究院口腔機能解析学分野特任講師、朝日大学准教授を経て現本分野特任准教授)が参加した。2000年4月より、九州大学の機構改革によって、歯学研究院口腔常態制御学講座口腔機能解析学分野と名称が変わった。同年はテクニカルスタッフとして川東由利子が、学術研究員として歯内疾患制御学より重村憲徳(のりみつ)(現准教授)が加わった。

2000年9月に生体応答学講座の客員教授として、当時味覚領域では世界の第一人者であったドイツザール大学医学部のベルント・リンデマン(Bernd Lindemann)が赴任し、二ノ宮が招聘の窓口を担当した。リンデマン教授は半年の滞在であったが、細胞生理学的技術の展開・発展に貢献した。2001年3月に石塚助手が九州工業大学助教授として転任後、同年4月より重村学術研究員が助手に昇任した。また、新たな学術研究員として理学部より貞光千春(現日本科学未来館・科学コミュニケーター)が、名古屋大学農学部より鈴木亮(現浜松医大助教)が加わった。2002年には学術研究員として農学部より古田洋樹(現日本獣医生命科学大学准教授)が、神戸大学理学部より吉田竜介(現講師)が加わった。2004年度にはテクニカルスタッフとして安東潤子が加わった。2005年度から学術研究員として顎顔面腫瘍制御学よりアブイスラム(Ab Islam)が加わった。實松敬介(現口腔機能解析学分野助教)は大学院1年次に日本学術振興会の特別研究員-DC1に選ばれた。大栗弾宏おおくりただひろは大学院2年次に特別研究員-DC2に選ばれ、3年次で早期に学位を取得した。その後は特別研究員-PDを終え、米国モネル化学感覚研究所に留学し

た。アブイسلامは後に、ダッカ大学講師として帰国した。2006年度には、笹本助教授がミナギノモリ歯科クリニック院長として転出するのに伴い、吉田学術研究員が助教に昇任した。学術研究員（特任助教）として電気通信大学より村田芳博が加わり、2009年に高知大学医学部助教として転出した。また、2006年度より3年間、二ノ宮が日本味と匂学会会長に就任したため、当分野にその学会本部事務局が置かれ、会計・広報なども含め多くの業務を担った。2009年、三島准助教の定年退職に伴い、實松が助教に就任した。また、1999年から2011年5月までの間に、研究補助員あるいは技術補佐員として、尼崎法子、イケダ（室谷）春江、武谷美佐子、松崎有希が参画し、教室の事務、研究に協力した。

研究内容

二ノ宮は着任年度が開始年度である生物系特定産業推進機構研究プロジェクト「味覚受容機構の解明」が採択されており、遺伝子変異マウスの作出や、遺伝子・分子や細胞・神経・行動応答の解析に必要な新規大型実験機器などを導入し、実験システムの立上げ・整備を歯学部研究棟改装工事の中で行った。太田教授時代から引き続き、笹本は顎運動の中枢機序を、三島は麻酔薬による脳波変化を、石塚は神経細胞活動リズムを主たる研究課題として行ったが、それに加えて、笹本は味覚神経再生過程の味細胞-味神経連絡形成、三島は味覚伝導中枢経路、石塚は味細胞の活動電位の発生とその機序、などの生研機構プロジェクトに加わりその推進に貢献した。

またこの間、2002（平成14）年には、二ノ宮が組織委員長として国際シンポジウム「味覚嗅覚の分子神経機構」の第1回目を開催した。このシンポジウムは、世界と日本の最先端研究者が一堂に会し若手研究者を交え討議できる場所を提供すべく、毎年秋に九州大学で開催しており、2011年5月31日現在で9回目を数える。

第 6 節 口腔予防医学分野（旧口腔細菌学講座、旧予防歯科学講座）

口腔予防医学分野は 2000（平成 12）年の大学院重点化による組織の改組の際に口腔細菌学講座と予防歯科学講座が母体となって設置された口腔予防科学分野、口腔環境保健学分野、口腔感染免疫学分野の 3 研究分野を 2009 年に統合する形で創設された。以下、口腔予防医学分野の沿革について、口腔細菌学講座と予防歯科学講座のそれぞれについて概説し、各講座から派生した研究分野が統合するまでの経緯を記載する。

（1）口腔細菌学講座の沿革

口腔細菌学講座は 1969（昭和 44）年に開設され、初代教授として医学部微生物学教室の小池^{まさあつ}聖淳助教授が就任した。小池教授在任中には永山^{ありあき}在明が助教授として講座を補佐し、飯田恭子、安仲加^く公^こ子、中島幸一、宮崎祐輔らが助手として口腔細菌学講座に在職した。小池教授は抗酸菌の電子顕微鏡による観察に卓越した技術を有しており、当時困難であった抗酸菌の超薄切片の作製に世界に先駆けて成功し、世界の注目を浴びていた。歯学部では、さらにその技術を用いて抗酸菌フェージの菌体内増殖および溶菌過程を明らかにしており、その後も各種化学療法剤や抗生物質の作用機序の研究に電子顕微鏡による観察を取り入れてこれらの作用機序の解明を果たして細菌学の発展に大きな功績を残した。1977 年に新設された佐賀医科大学への小池教授の転出により、九州歯科大学生化学講座中山宏明教授が後任として口腔細菌学講座に赴任した。

その当時の代表的な研究としては、以下の 4 つがある。

1) RecQ DNA ヘリカーゼの発見: 遺伝的 DNA 組換え系に属する新たな recQ 遺伝子の発見である。遺伝子解析から recQ 遺伝子が RecF 組換え経路の遺伝

子であり、遺伝子産物の機能解析からその産物が DNA ヘリカーゼ活性を有することが明らかにされている。ヒトの遺伝病（ウェルナー症候群、ブルーム症候群）の原因遺伝子が **recQ** 遺伝子と類似性があり、酵母にも類似遺伝子が発見されているなど、原核生物から高等真核生物に至るまで保存されていることから、この種の酵素は **RecQ** ヘリカーゼファミリーとして注目される。

2) チミン飢餓死の研究：大腸菌をモデル系としたチミン飢餓死抵抗性変異株の解析や DNA 代謝関連遺伝子のチミン飢餓死への関与についての研究から、チミンあるいはチミジン要求変異株がチミンあるいはチミジン欠乏状態に置かれると急速に死滅するチミン飢餓死とよばれる現象に、**RecF** 組換え経路という遺伝的 DNA 組換え経路が強く関与していることを示した。また、チミン飢餓状態に置かれると、娘染色体 DNA 間での **RecF** 組換え経路による DNA 組換えが誘発され、組換え中間体が蓄積し、この組換え中間体の異常な蓄積が細胞死を引き起こすという仮説を提示した。

3) 口腔嫌気性菌 *Porphyromonas gingivalis* の生態および歯周病原性についての分子遺伝学的研究：*P. gingivalis* は成人性歯周病患者の患部から高頻度に検出される細菌であり、歯周病への関与が示唆されているが、当時は本菌の分子遺伝学的解析手法は進んでおらず、独自に部位特異的変異導入法およびその手法に用いるプラスミドの作製を行っている。これらの手法を用いてスーパーオキシドジスムターゼ（**SOD**）欠損変異株を作製し、本菌の酸素抵抗性に **SOD** が重要な役割を果たしていることを明らかにした。また、アルギニン特異的タンパク質分解酵素欠損株についても同様な方法で作製し、本酵素の歯周病原性への関与を明らかにした。

4) 血清中の高密度リポタンパク質（**HDL**）の L 型黄色ブドウ球菌に対する抗菌活性：黄色ブドウ球菌の L 型菌（細胞壁を欠失しながら増殖する細菌）の研究中に、従来はその増殖を促進すると考えられていたウマ血清が不安定 L 型菌の増殖をむしろ阻害することを発見した。その阻害物質の精製を

行った結果、阻害活性は HDL 画分に存在していた。ヒト血清中の HDL にも同様な活性が確認され、HDL のサブクラスである HDL₃ にその活性があり、ヒト HDL の抗菌活性という新たな機能の存在を示唆するものとなった。

中山教授の定年退職後、2000（平成 12）年の大学院重点化による組織改編により、4 月から下川修講師が環境社会歯科学分野に配置され、明海大学歯学部口腔微生物学講座より花澤重正教授が赴任した。花澤教授の赴任後、2000 年 12 月に中山浩次助教授が長崎大学歯学部口腔細菌学講座の教授として転出した。中山助教授の転出後、舩廣善和が 2001 年に助手に就任した。2005 年 3 月には下川修講師が日本薬科大学生命分子薬学分野教授として転出した。さらに、同年 3 月には花澤教授が日本大学大学院総合科学研究科教授として転出し、その後 9 月に舩廣助手も日本大学に転出した。この期間はサイトカイン誘導性炎症反応を制御する JAK-STAT シグナルの負の制御因子である Suppressor of Cytokine Signaling 3 (SOCS3) の新規作用について検索することを主要な研究テーマとした。すなわち、Yeast-Two Hybrid システムを用い、SOCS3 の相互作用因子について検索し、その相互作用因子の同定並びに機能制御について検討した。その結果、その相互作用因子として細胞周期促進性転写因子 DP-1 を同定、その相互作用領域、DP-1 転写活性の抑制、さらに、癌細胞増殖抑制作用について明示した。この研究は SOCS3 の癌細胞増殖抑制に関する作用機構の一端を明らかにした。一方、この研究の過程で DP-1 の新たな 2 種のアイソフォームを見出し、DP-1 の C 末端領域に蛋白質の安定化を担うアミノ酸配列のあることを発見した。花澤教授転出後は、口腔微生物学の学部教育を口腔予防科学分野が担当することになり、塩田進助教が研究院長裁量定員として口腔予防科学分野に配属され、2010 年 12 月の研究院の講座および教員定員等に関する申し合わせの改訂により、塩田助教が口腔予防医学分野に正式に配置された。

(2) 予防歯科学講座の沿革

予防歯科学講座は1973（昭和48）年に開設され、初代教授として大阪大学歯学部予防歯科学講座の森岡俊夫助教授が就任した。当初のスタッフは総勢8名で同時に開設された診療科とともに講座の活動がスタートした。開設当初の研究室は、医学部の法医学・細菌棟の地下室の一部を借用したが、排水設備等の悪さから精密機器は設置できない状態であった。約半年後にこの地下研究室から旧歯科口腔外科棟3階の一部と旧整形外科棟1階の一部へ移転した。研究室の設備は他講座の不要になったもの等を活用し、次第に研究活動も軌道に乗り始めていった。

1973年に歯学部1期生が卒業し、入局者も徐々に増え、講座の活動も活発になってきた。当時はストレプトコッカスミュータンス (*S. mutans*) に対する溶菌酵素の研究、同菌の産生する菌体外多糖についての研究等が盛んに行われた。1980年頃からレーザーによる齲蝕^{うしょく}予防の研究が始まり、以後齲蝕のみならずレーザーの歯科への臨床応用は講座の主要テーマとして研究が行われた。

1992（平成4）年3月に森岡教授が定年退職し、同年10月に歯学部1期生で国立予防衛生研究所口腔科学部の古賀敏比古部長が後任教授として就任した。講座の研究は、予防歯科学に基づく基礎的研究から臨床的研究、さらに地域歯科保健活動まで多岐にわたり、研究設備も格段に充実し、日夜精力的に研究活動を進めることで、世界的に注目されるような研究成果が次々と生まれた。その当時の代表的な研究としては、以下の3つが挙げられる。

- 1) 齲蝕細菌に関する研究：齲蝕原性細菌の1つである *S. mutans* の歯面定着機構および定着因子遺伝子の発現調節機構についての解明を進め、これら定着因子に注目した齲蝕の免疫学的予防法の開発に関する研究が行われた。また、同菌の血清型多糖抗原の合成に関する遺伝子群がクローニングされた。
- 2) 歯周病細菌に関する研究：歯周病細菌の1つである *A. actinomycetem-*

comitans の荚膜^{きょうまく}様多糖抗原や熱ショックタンパク質に関する免疫学的研究や分子遺伝学的研究が行われた。また、他の歯周病細菌である *P. gingivalis* を含め、歯周病の免疫学的診断法の開発が進められた。

3) 地域歯科保健活動：1983（昭和58）年より福岡県久山町からの依頼を受け、同町の乳幼児、小中学生の歯科保健推進事業に取り組んでおり、その活動は現在も続いている。また、久山町の成人地域住民を対象とした脳卒中の実態調査として九州大学医学部第二内科（現病態機能内科学）が中心となり1961年に始まった「久山町研究」に1998（平成10）年の健診より歯科健診の担当として参加し、疫学研究成果をあげている。また、福岡市の各保健所における乳幼児歯科健診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を担当し、予防対策の立案の面からも保健行政に協力している。大学院重点化による組織改編により、2000年4月より予防歯科学講座は大講座である口腔保健推進学講座のもとで口腔予防科学分野と環境社会歯科学分野の2分野を担当することになった。

2001年10月に古賀教授が高千穂峯の登山中に不慮の事故で早世したことにより、2003年6月まで中野善夫助教授のもと教授不在の状態で分野の運営が行われた。2003年7月に予防歯科学講座助教授から日本大学歯学部衛生学教室に教授として転出していた山下喜久が口腔予防科学分野の教授として就任した。2006年に予防歯科の診療科が廃止となり基礎分野となった。また、2009年に口腔予防科学分野と環境社会歯科学分野が統合し口腔予防医学分野となり、現在に至っている。山下教授就任後は、これまで予防歯科学講座から口腔予防科学分野・環境社会歯科学分野で継続して行われてきた研究を発展させるとともに、新たな研究分野を展開させている。

以前より齶蝕細菌に関する研究が行われているが、分子生物学的解析による新たな齶蝕予防法の開発として、齶蝕細菌の重要な病原因子の1つである耐酸性に関与する遺伝子を分離同定することで、耐酸性機構の分子生物学的な解明を進めている。細菌が外環境に適応するためには二成分制御系システ

ムによるシグナル伝達を行うことが知られていることから、齶蝕細菌の外環境への適応機構においてもこの二成分制御系システムが働いていることが考えられ、その調節機構を明らかにすることができれば、齶蝕細菌の病原性の制御による齶蝕予防法の開発につながることを期待される。近年、齶蝕は減少傾向にあると言われているが、このような新規の齶蝕予防法は齶蝕ハイリスク者に対する予防法として効果的であると考えられる。

従来、歯科疾患に関わる口腔細菌の研究では、特定の単一細菌に対して行われる研究が主流であったが、口腔は膨大な数、種類の微生物が複雑に作用し共存する生態系である。そのため、齶蝕や歯周炎などの口腔感染症を克服するためには、口腔疾患に直接関わる細菌の病原性因子の検討だけでなく、口腔細菌の全体像を捉える必要がある。近年、培養を行わずに細菌群集から抽出した DNA を解析することで、口腔細菌叢の全体構成を比較的容易に把握できるようになり、大規模集団における唾液やプラークをはじめとする口腔細菌群集サンプルをもとにコンピュータを駆使して解析を行い、口腔や全身健康状態に関する「健康な口腔フローラパターン」を定義することで、疾病リスクの高い口腔の状態の識別、さらに新たな治療形態の確立に繋がる検査法の開発を目指した研究を行っている。

疫学研究では久山町研究を継続して行っており、2007年には久山町生活習慣病予防健診の歯科健診受診者から唾液サンプルを採取し口腔細菌構成について詳細な解析を行っている。その結果、口腔や全身の健康と口腔細菌構成との関連、口腔と全身の健康との関連に口腔細菌構成が及ぼす影響について新たな知見が得られることを期待している。久山町研究の他にも、企業や自治体等の歯科健診結果をもとにした疫学研究により、口腔と全身の健康状態の関連を明らかにすることを試みている。

また、地域歯科保健に関する研究として、在宅要介護高齢者の口腔保健状態と全身健康状態との関連や国が規定している健康増進事業である歯周疾患検診の見直しのための厚生労働科学研究を福岡県糸島市および糸島歯科医師

会と連携して進めており、これらの結果は日本の今後の歯科保健や歯科医療施策の改革にとって極めて重要な意味をもつ研究となることが期待されている。

予防歯科学講座の創設から39年が経過し、その間、8020運動をはじめとする歯科保健行政の推進による効果もあり、齲蝕や喪失歯の減少など日本における口腔保健状態の様相は大きく変化している。2011年8月には歯科口腔保健の推進に関する法律が成立し、今後は地域や国民の口腔保健への認識や歯科医療・保健に期待されることも大きく変化すると思われるが、社会の要請に応えるべく歯科疾患の撲滅を目指して、さらに口腔保健の向上に向けて努力を続けることが、口腔予防医学分野の使命である。

第7節 小児口腔医学分野（旧小児歯科学講座）

（1）小児歯科学講座の創設

小児歯科学講座は、歯学部開設から約10年後の1979（昭和54）年4月16日に臨床講座として創設された。東京医科歯科大学より赴任した中田稔初代教授以下、数名のスタッフで運営が始まった当教室は、まさにゼロからのスタートであった。外来では、小児歯科にもかかわらず大人用の20台弱の治療用ユニットから診療が始まった。また、医局においては机も椅子もない状態から、いろいろな器材やスタッフの陣容が少しずつ整えられ、今日の小児歯科の礎ができあがっていった。

（2）初期の小児歯科学講座

講座の研究・臨床・教育の基本理念として、顎顔面・口腔領域の成長発達

に関わる遺伝学的研究と、小児の咬合機能の発達と咬合誘導に関する研究が、講座の推進力を生む2つの柱であった。小児歯科の大学院生の多くが、これらをテーマとした学位を取得した。その他にも、レジン系材料や乳歯の断髄剤などの開発研究も盛んに行われ、臨床的には障害児や乳幼児歯科保健に関する研究も数多くみられた。

特色のひとつとして、週に1度学生の有志と中田稔教授、医局の大学院生を中心として英語の論文を輪読しながらの勉強会が行われていた。夏にはこれらの学生と多くの大学院生や医局員が、九重にある九州大学の山の家に宿泊し夜を徹して様々なテーマについて語り明かした。この勉強会に参加した学生の中から、入局して小児歯科を支える人材も多く生まれた。

(3) 現在の小児歯科（小児口腔医学）

小児歯科学講座も開設後30年を超え、小児医療の一翼を担うべく新たなステージに向かっている。2014（平成26）年4月現在では小児歯科においては2代目となる野中和明教授を中心に、講師3名、助教4名、大学院生2名、医員4名、研修登録医3名、特別研究員1名、看護師1名、歯科衛生士2名、事務補佐員1名が一丸となって、従来にもましてさまざまな研究・教育・臨床活動を行っている。

2006年4月より小児歯科の外来が、小児科や小児外科と受付を共にする同じフロアになったことを契機として、小児を取り巻く様々な全身疾患に対する臨床や、基礎的な研究にさらに大きなウェイトがおかれるようになった。これらのことが充実すると、各医療機関・歯科診療所などから紹介される障害児・低年齢非協力児が増加し全身麻酔法による集中歯科治療が一般化するようになった。全身麻酔下での歯科治療においては、歯科麻酔科はもとより小児科をはじめとする医科サイドとの連携により、毎週、月曜日、火曜日、水曜日および木曜日に全身麻酔法を活用した外来専用診療室および病院の中

中央手術室で安全でスムーズな治療が行えるようになった。

(4) 研究の動向

2002（平成14）年以前の主な研究テーマは、小児の咬合機能の発達と咬合誘導、顎顔面・口腔領域の成長と遺伝要因、レジン系材料の小児歯科領域での応用、乳歯の断髄剤、乳幼児歯科保健、障害児の歯科治療および口腔ケアであった。2002年以降の主な研究テーマは、口唇口蓋裂の発症メカニズムの解明とその治療法に関する研究、ミトコンドリアの機能解析に関する研究、乳歯歯髄幹細胞に関する研究である。学外における活動としては、福岡県立粕屋新光園歯科における歯科治療および口腔管理、福岡市立心身障害福祉センターでの定期的な歯科検診・指導・母親教室、福岡市立こども病院での全麻治療を含む往診歯科治療、昭和学園での定期的な歯科検診・歯ブラシ指導などが挙げられる。研究活動としては、これらの活動の実態調査と、特に齶触予防を念頭においたシステムの評価などを行ってきた。

その他伝統的に力をいれてきたものの1つに研究・教育における国際交流がある。学部間の交流協定から携わった、上海第二医科大学、北京医科大学との共同研究をはじめとして、九州大学全体の文部省海外学術調査において、数回にわたり新疆ウイグル自治区に赴いた。加えて、1988（昭和63）年より歯学部において国際協力事業団（JICA）歯科集団研修コースを、当教室が中心となって運営した。また、海外からの留学生も多く、国際色豊かでいろいろな国の言語が飛び交っている。研究発表においても、近年は国際学会や外国での学会における発表が増加してきている。なかでも、中国・武漢大学からの大学院生を受け入れて国際共同研究を推進していることは特筆に値する。

第8節 歯科矯正学分野（旧歯科矯正学講座）

（1）歯科矯正学講座の創設

1970（昭和45）年7月16日、歯科矯正学教室は神奈川歯科大学から高濱靖英教授を初代教授として迎え、同時に有吉正一助教授、元島博信、本川涉（後に福岡歯科大小児歯科学分野教授）、おおたわ大多和利明助手が医学部歯科学口腔外科教室より移籍し発足した。大学設置基準に照らして、歯学部の中で歯科矯正学講座が独立した歯科医療の専門分野として、研究、教育、臨床を求められることとなったためである。当時、東北大学、北海道大学などへの歯学部の設置が相次ぎ、優秀な人材の獲得が困難な時期ではあったが、歯科矯正学の専門教育を受けた人材が必要との判断から、同年、民間においては日本歯科矯正の中心的存在であった高橋矯正歯科から宮崎忠明、九州歯科大学大学院を修了した横田盛助手を講座に迎えた。

（2）初期の歯科矯正学講座

高濱教授の臨床・研究におけるテーマは、不正咬合の病因・診断とその基盤となる顎顔面形態の成長解析と成長予測であった。不正咬合の分析には日本人資料における頭部X線規格写真分析のダウズ法、ノースウェスタン法が用いられ、成長段階の平均値と比較し顎顔面形態の異常値を抽出し治療対象とするものであった。これには個々の患者の顎顔面成長を予測することが困難であることから、日本人男女の平均値を便宜的に用いることとしていた。高濱教授はこれに対し、患者各人の個性正常咬合を考え、特に顎顔面の成長は遺伝的影響が大きく、両親からの影響を分析することにより診断・顎顔面の成長評価・治療方針の立案ができると考え、矯正患者の検査時に両親の検査を同時に行うことにより、臨床研究の資料収集を行った。また、一般集団

における顎顔面成長の資料採取を行うため、神奈川歯科大学時代の種子島・秋田での調査をはじめ、対馬・沖縄・台湾において野外調査を行った。

1971（昭和46）年には宮崎忠明、横田盛が講師に昇任し、中島昭彦、宮崎重芳、沖本大之助が助手として、工藤紘喜が医員として入局し、診療と教育にあたった。1972年には有吉正一助教授が、まだ教室作りの途上であったが逝去した。同年、秋山陽一、玉利和彦が助手として入局した。1973年には歯学部第1回卒業生の鈴木陽^{あきら}と名方俊介が助手として入局し、同年6月東京医科歯科大学から清水賢二助教授が着任した。

（3）現在の歯科矯正学分野

高濱靖英が1991（平成3）年3月に定年退職し、1992年9月、中島昭彦が2代目の教授に就任、2008年3月に定年退職した。2009年4月、高橋一郎が3代目の教授として東北大学から赴任した。高橋教授就任後から、卒後臨床専門教育の体系化、大学院教育の充実を目指した基礎研究実験室の設置などの改革を実行すると同時に、特定機能病院としての九州大学病院の特性を活かし、社会のニーズに応えるため、口唇裂・口蓋裂、顎変形症治療などの難治症例に対する診療を重点化する診療体系の改革を行っている。

2012年現在の教室の構成は教授1名、講師2名、助手2名、医員7名、大学院生17名（シリアからの留学生1名を含む）、研究生2名、研修登録医8名、学術振興会特別研究員（米国留学中）1名計40名のスタッフからなる。また、これまで台湾をはじめ、中国、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ、韓国、ブラジル、シリアから多数の留学生が歯科矯正学教室に集い、臨床技術の習得と研究活動を行った。

この間、1980（昭和55）年10月には第39回日本矯正歯科学会を主宰し、1996（平成8）年には日本矯正歯科学会ポストセミナーを開催した。

(4) 施設の整備

講座発足時に顎顔面形態解析装置（PANAFACOM U-200）を整備して顎顔面形態の親子の解析を開始し、ポリグラフ、筋電図を導入し顎運動機能の研究を開始した。加えてマイクローム、顕微鏡などを導入し、組織学分野の研究を開始した。

その後、中島教授時代に、顎顔面骨格ならびに顔面軟組織の3次元運動解析を行うためにVIVID 900 3次元スキャナ、高速度撮影用CCDカメラ、3次元解析ソフトウェア3D Ruggle、VG Studio Max等を導入した。くわえて、咬合力分布解析装置を民間企業と共同開発した。

さらに、高橋教授着任後、筋電図装置を更新し、動物実験室、遺伝子組み換え実験室などを設置し、細胞培養装置、クリーンベンチ、PCR装置、倒立蛍光顕微鏡、蛍光実体顕微鏡、分光吸光度計、プレートリーダーなどの実験装置を整備した。

(5) 研究の動向

歯科矯正学分野における基本姿勢は、創設当初、形の美しさにとらわれがちな矯正治療から脱却し、生物学的あるいは機能的立場より「正常」を考え研究を進めようということであった。そのような立場から診断においては形態遺伝学的分析を重視し、セファログラム、歯列模型をはじめとして親子の資料を長年にわたり採取、蓄積してきた。これらの膨大な資料は世界に類を見ないものであると考えられる。時代の流れとともに、2次元解析を主体とした形態遺伝学的研究から、研究の主体を顎顔面形態・生理機能の3次元解析へと移行し、ヒトの顔の果たす社会心理学的役割を検索する方向へ転換した。

現在では、上述に加えて不正咬合を作り出す先天異常の発生や、顎顔面骨

格の発生・成長発育の分子メカニズムを追究し、不正咬合の原因や矯正治療の作用や効果を分子レベルで追究するとともに、患者のクオリティオブライフ（QOL）の向上を目指した矯正歯科治療が、本当に QOL 改善の役に立っているかを多面的に検討することを目的とした臨床研究を立ち上げている。

高濱教授時代から中島教授時代にかけては、親子の顎顔面頭蓋および歯冠形態の遺伝解析学的分析および成長予測に関する研究、顎顔面形態と咀嚼筋機能に関する研究、歯の安定性に関する因子についての研究、未萌出第三大臼歯の歯幅予測、顎顔面形態と咬合力に関する研究、歯の脈動の定量的評価、日本人の歯冠幅径に関する研究、舌の大きさと歯列弓との関係、第三大臼歯の存在意義—その歯胚摘出の適正基準について、歯の垂直移動に伴う歯周組織の変化について、開・閉口筋と顎顔面形態との関係、デュシャンヌ型筋ジストロフィー症患者（DMD）に関する形態機能学的研究等を行ってきた。

高橋教授着任以降、顎顔面の形態形成の分子メカニズムの解明、矯正用アンカースクリューの安全な臨床応用に向けた臨床研究、口唇裂口蓋裂児の顎顔面成長についての研究、矯正歯科治療に伴う咀嚼筋活動の変化に関する臨床生理学的研究、顔貌の調和と審美性の評価、アレルギーによる矯正的歯の移動時に伴う歯根吸収亢進機構の解明等を行っている。

第9節 生体材料学分野（旧歯科理工学講座）

（1）歯科理工学講座の創設

歯科理工学講座は、1969（昭和44）年4月に開設され、山根正次が初代教授に就任した。講座開設時の教官は、平澤忠 助教授、月野光男助手、田村耕一助手であった。2年後、平澤助教授は鶴見大学歯学部教授として転出した。月野、田村の両助手も同じ時期に転出した。その後、太田道雄講師、森

淑子助手、久恒邦博助手が着任した。太田講師は1973年10月に助教授に昇任した。森助手は1975年2月シドニー大学へ転出し、翌年4月より松家茂樹が助手に着任した。久恒助手は1980年4月に長崎大学歯学部助教授として転出した後、白石孝信が翌年4月より助手に着任した。

(2) 初期の生体材料学分野

1987（昭和62）年3月に山根正次教授が定年退職した後、太田道雄助教授が第2代教授に昇任した。同年8月、松家茂樹助手が助教授に昇任し、翌年4月には中川雅晴助手が長崎大学より着任した。さらに1991（平成3）年4月より白石孝信助手が講師に昇任した。2000年4月には、長崎大学歯学部助教授として転出した白石孝信講師に替わって同じく長崎大学より有働公一助手が赴任した。

(3) 現在の生体材料学分野

2001（平成13）年3月に太田道雄教授が定年退職後、同年10月には岡山大学より石川邦夫助教授が第3代教授として赴任した。2005年7月には有働公一助教が山口大学医学部准教授、2006年9月には松家茂樹准教授が福岡歯科大学教授として転出した。有働公一助教の後任として竹内あかりが2006年4月から2009年3月まで、その後川内義一郎が2009年4月から2010年3月まで、バラネザハド・アリのザ（Valanezhad Alireza）が2011年4月から2012年3月まで期限付き助教として就任した。また、2009年4月に岡山大学より都留寛治助教が准教授として赴任し、中川雅晴助教は2005年9月に講師、2010年4月に准教授に昇任した。

教室関係職員としては、初代の山根教授のもとでは、歴代事務官として西嶋真理子、城戸千晶、城野康子の各氏が、また歴代技官として三角幸満、山

村（旧姓江頭）悦子の両氏が就任した。太田教授のもとで、村石典子事務官が就任した。

生体材料科学研究分野では、英国、韓国、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、マレーシア、バングラデシュより留学生を受け入れた。また鹿児島大学より内地留学生を迎え入れるなど、国内外との研究活動を通じた交流を活発に行っている。また、1997年9月には、第30回日本歯科理工学会学術講演会、2003年10月には Asian BioCeramics Symposium 2003 を主管開催した。

(4) 研究内容

2001年以前は、グラスアイオノマーセメントの硬化機構、新しい機能を持つ歯科用合金の開発、歯科用貴金属合金の相変態と時効硬化機構の解明などの研究をしていた。2001年以降は、主に、炭酸アパタイト骨置換材の創製、表面修飾によるチタンの骨伝導性向上、リン酸カルシウムセメントの硬化機構解明と高機能化、水熱アパタイトコーティング法の創製などの研究をしている。

第10節 歯科保存学分野（旧歯科保存学第二講座）

(1) 歯科保存学分野の沿革

歯科保存学分野は、東京医科歯科大学助教授であった永澤^{ひさし}恒を初代教授として迎え、1971年（昭和46）年6月1日に歯科保存学第二講座という名称で創設された。創設当初研究室はなく、歯科理工学教室の一室を借りて教室の運営に当たっていた。実験器材は揃っておらず、定員12名の教官も4名

のみであったため、この年は学部学生に対する保存修復学の講義と、歯学部附属病院第二保存科における診療が中心であった。翌1972年より教官も定員数を満たし、プレハブではあるが研究室も設置され、永澤教授の専門であるカリオロジー、特に修復治療学と歯内治療学を2本の柱として教育、診療ならびに研究が行われた。1974年には大学院歯学研究科が新設され、大学院生が入学し、また本格的な研究室も整備された。

1994（平成6）年9月に歯科保存学第一講座より赤峰昭文が第2代目の教授として着任し、2000年4月の大学院重点化の後、歯学研究院口腔機能修復学講座歯科保存学研究分野へと名称を変更した。2014年10月現在における教室の構成は、教授1名、准教授1名、講師2名（診療准教授1名含む）、助教5名、医員6名、大学院生14名（医員との兼任を含む）、研修登録医1名など計30名のスタッフからなる。関係学会認定医等の在籍状況は、日本歯科保存学会（指導医3名、専門医6名）、日本歯内療法学会（指導医1名、専門医2名）、日本レーザー歯学会（認定医2名）となっている。また、日本歯科保存学会および日本歯内療法学会の指定研修施設に認定されている。

（2）研究の動向

永澤教授の時代、保存修復については、①各種歯科用セメントの物性に関する研究、②抗う蝕効果を持つ歯科用セメントの開発を目指した研究、③エナメル質・象牙質とコンポジットレジン・金合金との接着耐久性、④接着システムの歯髄親和性に関する臨床研究、を行った。一方、歯内治療については、①歯内治療の臨床成績に関する研究、②遺伝子工学的手法による歯や歯髄再生治療の開発に関する研究、を推進した。

赤峰教授就任後は、①根尖性歯周炎の発症機序と治癒過程に関する研究、②根管治療へのEr:YAGレーザー・根管用内視鏡などの最新機器を導入した新規歯内治療法の開発、③歯根膜幹細胞を用いた歯周組織再生治療法の開発

を目指した研究、④う蝕や感染根管の原因細菌叢の同定に関する研究、など先駆的な研究を推進しており、国内外で高い評価を得ている。

こうした革新的研究を臨床応用可能な段階に推し進め、高齢化社会における国民の健康維持に、「歯の長期保存」という観点から貢献すべく鋭意研究に努めている。

(3) 施設の整備

赤峰教授就任後、走査型および透過型電子顕微鏡を導入し、歯内疾患の組織学的解析を中心とした研究を行ってきた。その後、新たな保存治療法開発を目指して、細胞培養や分子生物学的実験手法に関連する実験装置やイメージ解析実験機器類を導入し、組織再生研究、幹細胞研究や新規治療機器開発を進めている。

2010（平成22）年4月に臨床研究棟（旧歯学部附属病院跡）改修に伴い、研究室が移転した。2012年3月現在、タンパク解析・組織解析実験室（実験室1）、遺伝子解析実験室（実験室2）、遺伝子組み換え実験室を備えている。また、インプラント・義歯補綴学分野および歯科矯正学分野と共同で細胞培養実験室および動物実験室を備えている。

所有している実験機器類は、クリーンベンチやインキュベーター等の細胞培養に関する機器、電子顕微鏡用超薄切装置、マイクローム、クライオスタット、蛍光顕微鏡、マイクロプレートリーダー、ルミノイメージアナライザー、自動磁気細胞分離装置、フローサイトメリー分析装置等の組織・細胞解析に関する機器、PCR機器やルミノメーター等の遺伝子解析に関する機器などである。

第11節 歯周病学分野（旧歯科保存学第一講座）

（1）歯科保存学第一講座の創設

1967（昭和42）年6月1日に九州大学に歯学部が設置された。同年8月1日に歯科保存学第一講座が開設され、初代教授に青野正男が大阪大学歯学部口腔治療学講座講師より就任した。設置当時のスタッフは、有吉正一助教授、助手として小野恭央、竹ノ内紀生、篠崎文彦、^{はるひこ}都温彦、大石正道、横山雄将が在籍した。

（2）初期の歯科保存学第一講座

1968（昭和43）年4月に研究室が旧第一外科棟跡に移転し、岡田宏が講師、長岡成孝が助手に就任した。1969年には、堀井善一郎、中田洋、池村美智子、矢野泰嗣、福田富男が助手に採用されて入局した。1970年には、川越健一郎、1971年には、乾正明、安野卓典が入局し、研究や診療の活動も活発に行われるようになった。青野正男教授は歯学部附属病院長として1971年の歯学部附属病院外来棟の新営竣工に貢献した。

1973年には、歯学部第1期卒業生の石井千春、石橋康弘、佐野茂、柴田勝弘、前田勝正、^{きっかわよう}吉川容が入局した。この年、第2回日本歯周病学会例会が歯科保存学第一講座の主催で行われた。1974年には、大学院歯学研究科が設置され、前田勝正、赤峰昭文、秦周平が第1期大学院生として入学した。1975年に、青野正男教授は歯学部長に就任した。1981年に、第24回日本歯周病学会総会、1986年には、第5回日本歯科教育学会、第85回日本歯科保存学会総会を講座で担当した。青野正男は1991（平成3）年3月に定年退職した。

この間、有吉正一（助教授1967年～1969年）、岡田宏（講師・助教授1968

年～1978年)、前田勝正(講師・助教授 1980年～1991年)、赤峰昭文(講師・助教授 1981年～1994年)、川越健一郎(講師 1971年～1973年)、福田富男(講師 1974年～1978年)、福山宏(講師 1974年～1979年)、長岡成孝(講師 1978年～1981年)、矢野泰嗣(講師 1979年～1980年)、原宜興よしたか(講師 1985年～1989年)、廣藤卓雄(講師 1989年～2002年)が講師、助教授として他の教員とともに講座の運営に参画し、教育、研究、診療に携わった。この間に、岡田宏が大阪大学歯学部口腔治療学、福山宏が九州歯科大学口腔病理学講座の教授として転出した。

(3) 現在の歯周病学分野

1991(平成3)年9月、前田勝正が助教授から2代目の教授に昇任した。2000年4月大学院重点化に伴い、講座名が、歯学研究院口腔機能修復学講座歯周疾患制御学分野になり、2010年4月から歯周病学分野に名称変更となった。

赤峰昭文(講師 1981年～1992年、助教授 1992年～1994年)、相田宜利よしとみ(講師 1992年～1994年、助教授 1995年～2006年、准教授 2007年～)、廣藤卓雄(講師 1989年～2002年)、阿南壽(講師 1994年～2006年)、濱地貴文(講師 2003年～)、藤瀬修(講師 2007年～)が講師、助教授、准教授として他の教員とともに講座の運営に参画し、口腔機能修復学講座歯周病学分野が形成されてきた。

この間、赤峰昭文が歯科保存学第二講座へ異動、原宜興が長崎大学大学院展開医療科学講座歯周病学分野、廣藤卓雄が福岡歯科大学総合歯科学講座総合歯科学分野、阿南壽が福岡歯科大学口腔治療学講座歯科保存学分野の教授として転出している。

1996年に第39回日本歯周病学会秋季学術大会、2009年に第52回日本歯周病学会秋季学術大会を講座で担当した。

2011年5月時点の構成員は、教員8名（教授1名、准教授1名、講師2名、助教4名）、医員6名、大学院生15名で、教育、研究、臨床に携わっている。

(4) 施設の整備

開設当時の研究室は、医学部の一部を借用する形で、法医学教室の地下に設けられた。外来診療は、旧医学部建物を利用して行われていた。その後も、研究室が、旧第一外科棟、旧整形外科棟と歯学部基礎棟に分散していたが、1979（昭和54）年4月に歯学部本館第3期工事に伴い統合された。

初期のころは、光学顕微鏡、ミクロトームなどの組織学研究の装置が主であったが、その後、クライオスタットの導入により免疫組織学的な研究が展開できるようになった。

さらに、白血球機能解析のために2波長分光光度計を、歯周病原細菌の研究のために嫌気ボックス（嫌気性菌培養装置）が導入された。また、細胞培養を用いた研究を行うために、細胞培養室、クリーンベンチ、細胞培養インキュベーターなどが整備された。

(5) 研究の動向

研究面では、創設当初から、歯周病の原因論を免疫学的観点から解析する研究、歯周病の病態に関する研究が精力的にすすめられ、歯周病における免疫応答を中心とする生体防御反応の解析が行われてきた。細菌感染の実態や炎症性サイトカイン産生などを解析し、歯周病の発症および進行のメカニズムを明らかにする研究を行い、数々の業績を挙げてきた。一方では、慢性根尖性歯周炎の成立機序に関する研究も精力的に行われてきた。また、近年は、歯周組織の再生に関する基礎的研究、臨床的研究にも取り組み、活発な研究

が行われている。

第12節 クラウンブリッジ補綴学分野（旧歯科補綴学第一講座）

（1）歯科補綴学第一講座の創設

九州大学歯学部は1922（大正11）年5月に発足した医学部歯科学講座（1927年10月歯科口腔外科学講座と改称）が基礎となって、1967（昭和42）年6月医学部から分離独立し、新たに歯学部として設置された。当初は、歯科補綴学第一講座を含めて3講座が設置された。

（2）初期の歯科補綴学第一講座

初代教授として、平安亮造が1967年8月に大阪大学から着任した。歯科口腔外科学講座で補綴を専門にしていた井上恵司講師が助教授に採用された。また助手として3名の定員がついていたので、歯科口腔外科から谷口英昭・てるよし大部彰義・舛田耕二の3名が転科して補綴科の助手となった。

初期の歯科補綴学第一講座では、光弾性力学の研究、導線放電爆発エネルギーの補綴物への利用、線爆溶射の研究、生物学的研究、NMRの歯科への応用を研究テーマとしていた。

（3）現在のクラウンブリッジ補綴学分野

平安亮造教授が定年退職したあと、2年半にわたり教授不在の期間があり、1991（平成3）年9月1日付で寺田善博助教授が教授に昇任した。その後す

ぐに河野敬一助手が講師に昇任し、沖本公絵講師、坂井貴子講師とともに教室運営にあたった。その後、河野講師は北海道大学理学部助教授として転出した。その後、沖本講師が助教授に昇任し、さらに小林仁一助手が講師に昇任した。2010年3月31日付で、沖本准教授が定年退職し、その後任として2010年10月1日付で、広島大学から牧平清超准教授が着任した。2011年5月11日現在の陣容は、寺田善博教授、牧平清超准教授、坂井貴子講師、永留初實助教、諸井亮司助教、大内田理一助教、福田匡きょうすけ輔助教、篠原義憲助教の教員と医員、研修医、大学院生等で構成されている。

寺田善博教授のもとで陶材焼付金属冠の色調に関する研究、金属冠装着歯周囲の着色歯肉に関する臨床病理学的研究をはじめとした歯科審美に関する研究を盛んに行ってきた。現在は、これらに加えて、光触媒技術の歯科領域への応用、歯槽骨の吸収抑制剤の開発、インプラント周囲炎の発症機構の解明、歯の再生療法に関する研究、唾液中のタンパク質を利用した抗菌材料の開発、赤外線による歯科インプラント手術ナビゲーションシステムの開発にも取り組んでいる。

第13節 インプラント・義歯補綴学分野（旧歯科補綴学第二講座）

（1）初期の歯科補綴学第二講座

1971（昭和46）年6月東京医科歯科大学第二補綴学講座より末次恒夫が初代教授として赴任し、歯科補綴学第二講座が開講され、新しい講座のスタートを切った。現在の電顕室の隣の材料室を教室として使用し、中庭の矯正科診療室であったプレハブを第二保存科と二分して医局兼研究室として使用した。1973年4月、1期生卒業に伴い、2名入局した。1974年4月、大

学院設置に伴い、2名入学した。プレハブ撤去後、臨床研究棟へ研究室を引越した。

1976年4月、鬼頭政勝が講師に昇任し、2年後には助教へ昇任した。また、同時に南里嶽仁も講師へ昇任した。1980年1月、臨床研究棟改修のため旧整形棟へ引っ越し、暗く不便な場所で1年間過ごした。1981年4月には、日本歯科インプラント学会九州支部設立に伴い末次教授が支部長に就任し、翌年5月、開講10周年を記念し同門会を設立した。

1987年より新設された歯科研修医の入局と大学院生の大量入学により研究面での充実が著しく、顎運動、病理、有限要素法による応力解析、臨床研究等、多方面にわたる研究が軌道に乗った。同年、末次教授が日本補綴歯科学会九州支部長に就任した。1988年4月には、森本啓三が助教に昇任した。1989（平成元）年、総勢15名の新入医局員を迎え若さ溢れる教室となったが、診療室、技工室、研究室はどこも手狭となった。1993年9月に古谷野潔が、94年2月には竹下文隆が講師に昇任した。同年7月に竹崎博嗣が特殊歯科診療部助手に異動、小川隆弘と住吉圭太が助手に昇任した。1995年4月、末次教授が歯学部長に就任した。同年6月、松下恭之が講師に昇任した。翌年3月、末次恒夫教授が退職し、1997年5月には名誉教授の称号が与えられた。

（2）現在のインプラント・義歯補綴学分野

1997（平成9）年9月、古谷野潔が教授に就任した。1998年3月、鮎川保則が助手に昇任し、翌年5月、住吉圭太が口腔総合診療部助手に異動、伊山慎二が助手に昇任、12月には築山能大が講師に昇任した。2000年4月1日、大学院歯学研究院設置に伴い、口腔機能修復学講座咀嚼機能再建学分野に名称を変更した。同年7月に市来利香が助手に、翌年4月松下恭之が口腔生体機能工学分野助教に、7月には相沢茂が助手に昇任した。2001年9月、

アクロス福岡にて、第 31 回日本口腔インプラント学会を開催した。改修した実習室での授業を開始した 2002 年 4 月、築山能大が助教授に、徳久雅弘が助手にそれぞれ昇任した。2002 年 1 月～3 月、グレン・T・クラーク (Glenn T. Clark) 訪問研究員 (米国南カリフォルニア大学) が滞在した。2003 年 4 月、古谷野潔教授が歯学部附属病院長 (併任) に就任した。また、同年 10 月には、歯学部附属病院が大学病院に統合するに伴い、古谷野潔教授が医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院副病院長に就任した (～2008 年 3 月)。

同年 4 月、鮎川保則が講師に、12 月には荻野洋一郎が助手に昇任した。2005 年 12 月、クラウンブリッジ補綴学分野から入局の熱田生が助手に昇任した。2006 年 3 月、歯学部附属病院 (外来診療棟) 2 階から歯科部門の新病院 (Ⅱ期棟) 4 階へ移転した。2006 年度は、歯科医師臨床研修必修化に伴い、入局者がいない年度となった。2007 年 5 月には神戸で、Asian Academy of Prosthodontics を開催、9 月には福岡で、International College of Prosthodontists を開催した。2008 年 4 月より教員の任期制が開始された。2009 年 4 月、古谷野潔教授が日本補綴歯科学会九州支部長に就任した (～2010 年 3 月)。同月、木原優文、森山泰子が助教に、神野洋平が特任助教に昇任した。また、7 月には、松山美和が講師に昇任した。9 月、外来診療棟に再生歯科・インプラントセンターを開設し、センター長に古谷野潔、副センター長に松下恭之が就任した。2010 年 4 月、咀嚼機能再建学分野から、インプラント・義歯補綴学分野に名称を変更した。6 月、臨床研究棟 (旧歯学部附属病院) 改修に伴い、医局・研究室を移転した。2011 年 1 月～3 月にかけて、安紅訪問研究員 (中国) が滞在した。同年 2 月、九州大学再生歯科・インプラント研究会が設立された。4 月、神野洋平、郡英寛、益崎与泰が助教に、江崎大輔が特任助教に昇任した。2011 年 4 月、古谷野潔教授が日本補綴歯科医学会理事長に就任し、松山美和講師が徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部教授 (歯学部口腔保健学科) に異動した。2011 年 10 月、

スニル・ジョセフ・ジェイコブ (Sunil Joseph Jacob) 訪問研究員 (インド) が滞在した。2012年4月、古谷野潔教授が日本口腔インプラント学会九州支部長に就任した。

2012年4月現在、同門会員も221名を数え、それぞれ積極的に地域医療に貢献している。また医局員も総勢52名となり、診療、研究、教育を3本の柱とした教室活動を充実させようと日々努力している。

(3) 研究の動向

末次恒夫教授時代：1971～1996年

主に下顎運動および顎口腔機能研究、インプラント研究、有限要素研究の3つに分けて研究を進めてきた。下顎運動研究は、教室で独自に開発した6自由度下顎運動計測装置を用いた研究を中心に行い、顎機能の三次元動態の解析などについて研究成果を報告してきた。さらに、顎口腔機能のメカニズムに関する研究を進めた。一方、インプラント研究については、臨床に即したテーマと基礎的なテーマの研究を同時に進行させ、その融合を図った。また、有限要素研究では、形状の異なるインプラントに関する研究やインプラント上部構造に関する研究を行った。

古谷野潔教授時代：1997年～

欠損補綴、インプラント、顎関節症などといった様々な観点から歯科補綴学に関する研究を行っている。研究テーマは、咀嚼系の臨床生理学的研究、咬合と咀嚼機能との関連、歯科インプラントのバイオメカニクス、可撤性義歯のバイオメカニクス、生体材料と生体組織との界面の組織学的・分子生物学的研究、歯科インプラントの長期安定性に関する因子の生物学的研究、顎口腔機能の客観的評価の開発、慢性咀嚼筋痛のメカニズムの解明、ブラキシズムの客観的評価の開発と咀嚼系におよぼす影響の検討、顎関節症の診断

と治療、有床義歯による顎口腔機能回復に関する研究、歯科インプラントによる顎口腔機能回復に関する研究、顎顔面補綴治療による顎口腔機能回復に関する研究などである。これまでの業績は、原著論文 158 編、著書・翻訳 109 編、学会発表 460 席（そのうち国際学会 133 席）、これまでに指導した大学院生は 52 名である。

第 14 節 口腔病理学分野（旧口腔病理学講座、旧口腔解剖第二講座）

（1）口腔病理学講座の創設

口腔病理学講座は1968（昭和43）年4月橋本紀三が医学部より助教授として転任し開設された。当初は歯学部が開設され間もない頃でもあり、研究室もなく、医学部病理学教室の一室を借り、松尾芳樹（現佐賀県多久市開業）、沢熊正明（元福岡歯科大学口腔病理学教室助教授、現大分県日田市開業）の2名の助手と秘書、臨床検査技師の計5名で発足した。旧医学部法医学教室地下の部屋が研究室として確保されたが、この部屋は常時高湿で、雨天時は廊下の水漏れもあり、とりあえず人体材料保存室として使用せざるを得なかった。

（2）初期の口腔病理学講座

1969（昭和44）年3月歯学部研究棟第1期工事完了に伴い、移転開始となり、1970年6月には橋本紀三が助教授より初代主任教授に就任した。研究室の確保はかなったものの、今度は研究器具の整備がままならず、医学部病理学教室の橋本美智雄教授、教室員ならびに同教室の同門諸氏の多大なる

協力を得た。また当時の口腔病理学講座の教室員の懸命なる努力もあり、人体材料の唾液腺と下顎骨を対象に多くの研究成果をあげ、多額の研究費を確保することができた。発足約10年にして研究対象を人体病理のみならず実験病理へと拡大させることになった。

1991(平成3)年9月、旧口腔病理学講座助教授であった坂井英隆が教授へ昇任した。2000年4月1日の大学院重点化に伴い、口腔外科学第一および第二講座、歯科麻酔学講座、歯科放射線学講座とともに大講座「口腔顎顔面病態学講座」が形成された。また、同時に大講座内に旧小講座を母体とする5つの研究分野と、歯科放射線学講座助教授および口腔病理学講座助手の2名よりなる「口腔病態診断科学研究分野」が設けられた。旧口腔病理学講座は「口腔顎顔面病態学講座口腔顎顔面病態病理学研究分野」となった。その後口腔病態診断科学分野は2010年4月に解消され、教員はそれぞれに属していた旧小講座に復帰した。また2011年4月から「口腔顎顔面病態病理学研究分野」は、「口腔病理学研究分野」に名称変更となった。

(3) 教員の動向と現在の口腔病理学研究分野の構成

旧口腔病理学講座開設以来多くの教員が在籍し、橋本紀三(教授1968～1991)、坂井英隆(助手・助教授・教授1980～)をはじめ、岩田康(助教授1972～1978)、栗原憲二(助手・講師・助教授1974～1988)、松尾拓(助手・助教授・准教授1991～2005)、小林家吉(助手・講師・助教授・准教授1992～2012)、清島保(助手・講師・准教授1994～)、沢熊正明(助手1968～1978)、松尾芳樹(助手1968～1973)、川村啓造(助手1972～1973)、松本文隆(助手1976～1977)、大場正蔵(助手1978～1990)、古川猛士(助手1979～1981)、河野憲司(助手1989～1991)、永田健吾(助教2007～)、和田裕子(助教2010～)、藤原弘明(助教2012～)らが、講座の運営に参画してきた。

また、樋口勝規（九州大学病院教授、口腔総合診療科科長）、篠原正徳（熊本大学大学院生命科学研究部歯科口腔外科分野教授）、原宣興（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科歯周病学研究分野教授）、河野憲司（大分大学医学部歯科口腔外科教授）、吉嶺嘉人（歯学研究院口腔機能修復学講座歯科保存学研究分野准教授）、岡村和彦（福岡歯科大学生体構造学講座病態構造学分野准教授）、泉利雄（福岡歯科大学口腔治療学講座歯科保存学分野准教授）、松尾^{こう}拓（九州歯科大学口腔病態病理学分野准教授）、重村^{のりあつ}憲徳（歯学研究院口腔常態制御学講座口腔機能解析学研究分野准教授）など旧口腔病理学講座、口腔病理学研究分野に在籍した多くの人材が重要な地位に就き、各方面で活躍している。2012年度における口腔病理学研究分野の構成員は、教員5名（教授1名、准教授1名、助教3名）、大学院生4名で、教育、研究、病理診断業務に携わっている。

(4) 研究ならびに病理診断業務

研究内容

旧口腔病理学講座開設当初は、「骨髄における造血微小環境」「血液幹細胞の形態と機能」「唾液腺の発生および唾液腺腫瘍の形態学的特徴」および「下顎骨の加齢変化」についての研究を行った。この時期の研究設備は光学顕微鏡および電子顕微鏡による検索を行うための組織切片作製に関する器機が主体であり、後に免疫組織化学的手法を用いた研究へと移行させるために、凍結切片作製のためのマイクロームが設置された。

坂井英隆教授就任後は、歯学研究院という立場から口腔領域の疾患を主体とした研究へと移行し、また従前の顕微鏡による形態観察に加えて新たに分子生物学的手法を用いた研究へと発展させ、「口腔癌の増殖・進展のメカニズム」「歯髄の病態生理」「歯周組織の加齢変化」「歯の発生と再生」に関する研究を推進し、多くの論文発表を行っている。また、近年では「歯胚再生のた

めの歯原性上皮細胞の作製」や、「アポトーシス誘導による口腔癌特異的遺伝子治療」の開発を進めている。

これらの先進的な研究を遂行するために研究設備の拡充が進められ、細胞培養、蛋白解析、遺伝子解析などに使用する器機が設置された。

病理診断

病理学は歯学基礎系分野に属する教育・研究分野ではあるが、臨床に深く関わる領域に病理診断業務があり、旧口腔病理学講座開設当初より生検組織診断と病理解剖を行ってきた。現在生検組織診断は、術中迅速診断を含め、年間 1000 例前後の診断業務を行っている。また近隣病院における病理解剖を行い、地域医療の発展に貢献している。開設当初より年間 100 例以上の病理解剖を行ってきたが、近年診断装置の改良等に伴う診断技術の向上により、病理解剖症例の数は減少している。

第 15 節 口腔画像情報科学分野（旧歯科放射線学講座）

(1) 歯科放射線学講座の創設

1977（昭和 52）年 4 月 1 日、歯科放射線学教室は東京医科歯科大学から神田重信教授を初代教授として迎え、同時に中山哲夫助手が歯科保存学第二教室より移籍し発足した。同年 8 月 1 日には、東京医科歯科大学医学部より小西圭介助教授、さらに、翌年 4 月 1 日には工学部より豊福不可^{ふかい}助手も加わり、ようやく講座として動き始めた。歯科放射線学講座の設置は、全国国立大学歯学部の中では 5 番目、また、歯学部の臨床 10 講座の中では 8 番目であった。その当時、歯科放射線学自体、独立した学問分野としては比較的新しいものであった。

(2) 初期の歯科放射線学講座

講座開設当初の研究の柱は「診断基礎に関する研究」および「歯科放射線に関する放射線理工学の研究」であった。後者の「歯科放射線に関する放射線理工学の研究」については、小西圭介助教授、豊福助手（現医学部保健学科教授）らによる単色 X 線発生装置を用いた種々の研究で、着実な成果が得られた。前者の「診断基礎に関する研究」は、当初は画像診断の中心が「唾液腺造影検査」「断層撮影検査」というすでに確立された手法であったため、なかなか十分な成果が得られなかったが、X 線 CT 装置および超音波診断装置の導入により、基礎研究としても臨床研究としても急速に発展した。いずれの装置についても、その原理や画像形成に関する基礎的研究から臨床画像を用いた診断学的研究と、基礎から臨床の幅広い領域をカバーする研究を行い、定量的画像診断、総合画像診断という新しい画像診断の方向性を、全国の歯科放射線学講座に先駆けていち早く提唱してきた。この流れは、MRI、PET/CT などの新しい画像診断機器を加えながら現在も続いている。

X 線 CT 装置の導入に次いで研究発展に寄与したのは、医用画像のデジタル化の流れである。医科領域から始まったこの流れはすぐに歯科領域に波及し、種々の基礎的および臨床的研究のきっかけを作った。現在九州大学病院の医用画像はすべてデジタル化、フィルムレス化されているが、歯科用 X 線画像のデジタル化のノウハウに関しては、一から作り上げる必要があった。幸い当講座では、病院デジタルシステムの導入前より、そのような基礎的および臨床的研究を続けており、日常臨床へ応用できるだけの下地はすでに形成されていた。そのため、比較的スムーズにフィルムからデジタルシステムに移行することができた。

(3) 現在の口腔画像情報科学分野

神田重信が2004（平成16）年3月に定年退職した後、同年12月、吉浦一紀が2代目の教授に就任した。吉浦教授就任後から、学部講義から臨床実習にかけての教育の体系化、大学院教育の充実を進めると同時に、医科と歯科が同じ建物内にある特定機能病院としての九州大学病院の特性を活かし、放射線科、放射線部と連携した診療体系の構築を行っている。

2012年現在の教室の構成は教授1名、准教授1名、講師1名、助教4名、医員3名、大学院生3名（インドネシアからの留学生1名を含む）のスタッフからなる。また、これまで台湾、中国、インドネシア、韓国、ドイツ、スウェーデン、オランダなどと国際共同研究を行った。

最近では、病院統合、放射線部統合に伴い、医学部と共同での診療、研究機会が増えたことも影響し、MRIを用いた基礎的および臨床的研究活動が盛んである。

これまで、1983（昭和58）年6月には日本歯科放射線学会九州地方会を立ち上げ、その第1回大会を主幹として開催し、1986年10月には第27回日本歯科放射線学会総会を主宰した。

(4) 施設の整備

講座発足時に単色X線発生装置を独自に開発・設置し、単色X線を利用した骨塩定量やエネルギーサブトラクションなどの研究が行なわれてきた。このような放射線理工学的研究の一方、生物系実験室を整備し、マイクローム、顕微鏡などを導入し、骨形態計測や唾液腺損傷の病理学的変化などの組織学分野の研究も行われていた。

研究において、歯学部附属病院へのX線CT装置および超音波診断装置の設置が研究進展のきっかけとなったことはすでに述べたが、学部においては、

コンピュータの普及が大きな役割を果たした。コンピュータネットワークシステムがいち早く構築され、講座内の事務連絡は主として電子メールで行われるようになり、また、研究の中心もコンピュータを利用した画像解析が主流となった。デジタル画像データの出力装置として富士メディカル社製のピクログラフィを導入した。これは主に論文投稿の際の写真印刷に使用されることとなった。さらに、2000（平成 12）年以降のデジタル化の進展とともに、学生実習もフィルムを利用したものから、パソコン内のデジタル画像を観察するものへと変化し、臨床予備実習、臨床実習ともに、歯科用デジタル画像診断システム、デジタルパノラマ診断システムを利用したものとなった。2012年時点では、すべての撮影、読影、読像実習が、デジタル化、フィルムレス化されたものとなった。

(5) 研究の動向

研究においては、開設当初より画像診断に重点を置いており、口腔・顎骨・顔面・頸部領域のあらゆる疾患に対して、最先端の画像検査と正確な画像診断を行うことを基本方針とし、そのための基礎的および臨床的研究を遂行し、その成果を学府および学部教育に反映させてきた。最近では、MRI、歯科用コーンビーム CT、PET/CTなどを用いた新しい画像診断法が登場しており、それらの特性や臨床応用に関する研究を行っている。得られた研究成果は日常診療にも反映され、悪性腫瘍患者の治療に関しては、より侵襲の少ない手術法の選択が可能となり、患者 QOL の向上にもつながった。また、画像検査手技を応用した低侵襲性治療（Interventional Radiology）に関する基礎的、臨床的検討も行っている。

講座開設から 2003（平成 15）年までは、単色 X 線発生装置を利用した研究、骨代謝異常実験モデルを用いた骨形態変化の組織学的定量解析、画像診断機器の特性についての研究、画像の定量化に関する研究、顎顔面形態の定

量的評価に関する研究、イメージ・インテンシファイアを用いた透視 X 線 CT に関する研究、悪性腫瘍の画像所見に関する画像診断学的研究、歯科用デジタル画像診断システムの特性に関する研究などが行われていた。2012 年現在では、2 次元および 3 次元画像における画像情報量の定量的解析についての研究、MR 灌流画像を用いた口腔腫瘍の組織特性に関する研究、fMRI を用いた味覚に関与する脳活動の研究、顎顔面疾患の画像診断学的特徴についての研究、放射光による単色 X 線を用いた研究、画像検査手技を応用した低侵襲性治療に関する研究などが中心となっている。

第 16 節 口腔顎顔面外科学分野（旧口腔外科学第二講座）

（1）口腔外科学第二講座の創設

1967（昭和 42）年に歯学部が開設された当初、口腔外科学講座は 1 講座で発足した。しかし、文部省の方針により昭和 40 年代後半より 2 講座に増設する計画が討議されるようになり、1977 年 11 月 9 日歯学部教授会において、口腔外科学第二講座の初代教授として口腔外科学第一講座の岡増一郎助教授が選出され、1977 年 12 月 1 日付けで教授に内定した。ここに口腔外科学第二講座の歴史が始まった。同時に講座付き事務官として大西満喜江事務官が発令された。教室員として、1978 年 1 月付けで口腔外科学第一講座より竹之下康治講師、高橋祥一郎講師、久保敬司助手、中村昭一助手が異動し、同 4 月付けで口腔生理学講座より安部喜八郎助手、口腔病理学講座より篠原正徳助手が異動して、開設当初の主なスタッフが揃った。しかし、当初講座専用スペースはなく、1980 年の歯学部建物の大改修が終了するまでは、口腔外科学第一講座の一部ならびに歯学部の空き部屋を改修して使用した。両講座の運営については、第一講座の田代英雄教授と第二講座の岡教授の話し合

いの結果、大講座制で運営することとなり、医局会も合同で行い、研究室、図書室、カルテ室、医局も共同使用とした。両医局員も田代、岡両教授の下で講座の区別なく共同して、診療、研究、教育に従事することとなった。この大講座制は1984年まで続いた。

この間の主な入局者は、1978年に森吉泰孝助手、古市哲医員、石井潔医員、1979年に田中陽一医員、中里一成医員、貴島均医員、高崎稔医員、1980年に川野芳春助手（口腔外科学第一講座より異動）、石井友行医員、栗山寛二医員、塩沢誠士郎助手、宮崎宏延医員、高島昭博医員、1981年に鳥越康彦医員、1982年に堀之内康文医員、平野裕士医員、向江富士夫医員、1983年に久保秀郎医員、藤崎文雄医員、古市仁宏^{ひとひろ}医員、1984年には砥上真二医員、三橋哲哉医員、嶋田誠医員であった。また、1982年に最初の大学院生として中村誠司（現顎顔面腫瘍制御学分野教授）が、1983年には窪田泰孝（現講師）が、1984年には岩崎誠、池邊哲郎（現福岡歯科大学教授）が入学した。彼らのためめ努力と献身によって口腔外科学第二講座の礎が築かれたといっても過言ではない。

(2) 初期の口腔外科学第二講座

初期の口腔外科学第二講座では、岡教授、久保啓司助手が麻酔学を、竹之下講師が顎関節症を、高橋講師、安部助手が神経疾患を、篠原助手が唾液腺疾患を主に研究しており、その他に口腔癌、口唇口蓋裂、顎変形症、免疫学も研究対象にしていた。

この間、多くの業績と発展を遂げ、口腔外科学第二講座もようやく独り立ち出来るようになった。そして、機熟した1984（昭和59）年9月両教授の話し合いで1985年1月より大講座制を廃止し、全てを分けることが決定された。ここに口腔外科学第二講座が新しい一步を踏み出すことになった。

これ以後、岡教授の基本理念である、質実剛健、文武両道を目指した医局

運営が始まった。この時期の講座の主なスタッフは、竹之下助教授、安部講師、篠原講師、久保（敬）病棟医長、川野、田中各助手等であった。研究面では各自の自主性が尊重され、これ以後幅広い研究がなされるようになった。研究活動の主領域は、1.口腔癌の浸潤、転移機構の解析、2.口腔癌の生体防御機構の解析、3.顎関節症ならびに顎変形症の臨床病態の解析、4.自己免疫疾患（シェーグレン症候群など）の発症機序に関する免疫機構の解析、5.口唇・口蓋裂の臨床病態の解析、6.全身麻酔における各種薬剤の作用機序の解析などである。また、研究者の養成の必要性を痛感していた岡教授は積極的に医局員の外国留学を推奨し、多くの医局員が世界各地に留学した。外国留学生は、竹之下（スウェーデン、ドイツ）、篠原（ドイツ）、久保（敬）（ドイツ）、中村（誠）（アメリカ合衆国）、窪田（アメリカ合衆国）、池邊（イギリス）、石井（友）（オーストラリア）、吉田篤哉（イギリス）、勝山英明（アメリカ合衆国）、梶岡俊一（ドイツ）、弥永富美（イギリス）、吉田昌子（アメリカ合衆国）である。彼らの研究によって、研究レベルは向上し、現在に繋がる研究活動の基礎が築かれた。またこの間、1990（平成2）年4月1日付けで久保（敬）助手が歯科麻酔科助教授へ、1994年4月1日付けで安部講師が特殊歯科総合治療部助教授へ昇任した。さらに、中村（昭）が産業医科大学歯科口腔外科に、吉田（篤）^{いと}、怡土信一、今泉眞一が歯科麻酔科に、弥永が医学部臨床薬理学教室に転出した。

また、医局員ならびに同門会員との交流を深める目的で、1989年10月1日より教室機関誌『ますばあ新聞』が編集され、年2回発行された。初代編集長は久保（秀）で、池邊、二宮史浩、熊丸渉の順に引き継がれ現在に至っている。さらに、1992年より九州大学第二口腔外科同窓会が岡会長の下に発足し、ここに同門会員を含めての口腔外科学第二講座の体裁が整った。

文武両道の観点より、運動面にも力を注ぎ、特に野球では、1972（昭和47）年より開催された九州口腔外科野球大会において17年間で13連覇を含む14回優勝した常勝チームであり、九州大学医学部医局対抗野球大会でも

優勝をかざった経歴を持つ。その後、野球に限らず、サッカー、バスケットボールでも歯学部、医学部両医局対抗サッカー大会（杉町杯）、バスケットボール大会で優勝をかざった。「遊ぶ時は思いきり遊ぼう、しかし為さねばならない時は労を惜しまず頑張ろう」が、医局員の合言葉であり基本理念である。この間、講座として日本歯科麻酔学会、小児口腔外科学会の学術大会を主催し、岡教授自身も1989年11月に聖フォルチュネイト最高賞を受賞した。

1995年3月31日をもって岡教授が定年退職し、初代教授時代の幕が閉じられた。この間の医局員の延べ人数158名、大学院生の延べ人数33名、業績は学術論文550編、報告21編、学会発表908席であった。

(3) 現在の口腔顎顔面外科学分野

1995（平成7）年10月1日付けで大阪大学歯学部口腔外科学第一講座より白砂兼光助教授が2代目教授として赴任し、口腔外科学第二講座の新たな第一歩が始まった。白砂教授は口腔腫瘍を専門とし、研究面では腫瘍の転移機構の解析を目指して細胞培養をはじめ分子生物学的手法を駆使した研究を推進した。また、講座の機構改革にも積極的に取り組み、時代に適合した診療、研究、教育のあり方を模索した。また、九州地区の地域医療の発展を促すとともに、医局員の研修先となる関連病院を多数獲得することに尽力した。

時代の変化とともに、大学改革の波が押し寄せ、2000年4月には九州大学の大学院重点化に伴い、学部組織である歯学部に加えて、大学院組織である歯学府、および教職員組織である歯学研究院が設置され、口腔外科学第二講座は改変された大講座のひとつである口腔顎顔面病態学講座の一分野となり、口腔顎顔面外科学分野と名称変更した。さらに、2004年4月からは国立大学法人の一部局、一分野として活動することとなった。

医局員の異動としては、1998年10月には篠原正徳講師が熊本大学医学部

歯科口腔外科に教授として転任した。1999年10月に英国バーミンガム大学CRC（Cancer Research Campaign）癌研究所研究員であった杉浦剛が助手に着任した。2002年に池邊助教が熊本大学医学部歯科口腔外科へ、堀之内助教が九州中央病院歯科口腔外科部長として転出した。2003年1月には窪田助教が講師に昇任した。

そして、2004年4月に定年退職した顎顔面腫瘍学分野（旧口腔外科学第一講座）大石正道教授の後任として、同12月に中村誠司講師が教授に昇任、異動した。2007年8月に石橋浩晃助教が島根大学医学部歯科口腔外科学講師に異動し、同12月に杉浦助教が講師に昇任した。2009年3月に白砂教授が定年退職した。退職後は広島大学大学院医歯薬総合研究科特任教授に就任した。この間の業績は、原著論文220編、著書・総説35編、学会発表684席、指導大学院生40名であった。

2010年4月1日付けで山口大学大学院医学系研究科歯科口腔外科学分野より森悦秀准教授が第3代教授に着任した。森教授は口唇口蓋裂、顎変形症を中心とした形成外科疾患の口腔治療を専門としており、顎顔面腫瘍学分野（旧口腔外科学第一講座）の中村誠司教授とともに、口腔外科領域を広く担当することが望まれている。

第17節 顎顔面腫瘍制御学分野（旧口腔外科学第一講座）

（1）口腔外科第一講座の創設

1918（大正7）年、医学部に歯科学講座増設の意見が出された。医学部第一外科学教室（三宅速^{はや}教授）の間田亮次講師が歯科学講座担当教授候補者として、歯科学教育の実情調査のため、2年間米国ペンシルバニア大学へ、その後渡欧して1年間ドイツその他諸国の視察を行った。帰国後、1922年5

月 29 日医学部に歯科学講座が開設され、同年 6 月 28 日に問田講師が初代教授に任命された。

建物は旧看護婦宿舎を改造した木造 2 階建が充てられ、問田教授のもと助手 2 名、医員 2 名、歯科用治療椅子 11 台、病床 9 床をもって、同年 11 月 1 日診療も開始された。当日の新患 32 名と記録されている。問田教授は歯科学講座には口腔外科学講座の併設が必要と考え、その実現に努力した。1927 (昭和 2) 年 10 月 7 日より講座名は歯科学口腔外科学講座と改められ、診療科は歯科外科と呼ばれるようになった。

このようにして一般歯科、歯科疾患と全身疾患との関係、顎顔面の先天異常、特に口唇口蓋裂、顔面外傷、炎症、腫瘍特に悪性腫瘍の研究が進められた。唇顎口蓋裂の研究は教育の伝統として継承され、日本の形成外科学発展の上に大きな影響を与えている。

(2) 初期の歯科学口腔外科学講座

問田教授は教育の業績を基礎として、口腔科学会の開催を提唱し、1927 (昭和 2) 年 5 月 15 日第 1 回口腔科学会を、翌 1928 年 5 月 1 日第 2 回同学会を医学部において開催した。このことは教室および日本の歯科学発展に大きく貢献した。

歯科学講座が急速に充実発展したため、1934 年 3 月 20 日医学部整形外科学教室とともに地上 4 階地下 1 階の鉄筋コンクリート建築の病棟および外来棟が竣工した。その一部は 2010 (平成 22) 年まで使用された。

1943 (昭和 18) 年 9 月 30 日問田教授は旅順医学専門学校校長に任ぜられ退職し、講座の開設に最初から参画した加来素六^{そろく}助教授が教授に昇任して歯科学口腔外科学講座を担当することとなった。加来教授時代は第二次世界大戦の戦中、戦後の多難な混乱期を経ることとなり、戦後には建物の一部が占領米軍に宿舎として用いられた時期もある。ほどなく落ち着きを取り戻し、

研究も活発に行われるようになって、問田教室時代より引き継がれた斑状菌、口唇口蓋裂の研究はもとより、歯周病、外傷、腫瘍などの研究に多くの業績が残された。戦後新たに日本口腔科学会が発足したが、加来教授は第4回（1950年）ならびに第8回（1954年）総会を主催した。

1954年加来教授は定年退職となり、藤野博 助教授が教授に昇任して講座を担当した。藤野教授就任後も従来の研究は引き継がれ発展したが、中でも口唇口蓋裂に関しては、動物実験、遺伝学的研究、手術に関しては手術時期、術前術後の研究特に哺育に関する研究、乳幼児麻酔の研究、術後の構音障害、顎発育障害の歯科学的治療の研究、リハビリテーションの研究等により治療成績の向上がみられた。日本におけるこの領域の先駆的業績が築かれた。受診する患者も多く、1955年には兔唇研究施設が設置され、病床数も46となった。また、外傷、顎関節疾患、腫瘍、歯周病、全身麻酔などに関する研究においても多くの成果を上げた。

(3) 歯学部口腔外科学講座の創設

1966（昭和41）年末に至って、ようやく長年にわたる関係者のたゆまぬ努力が実って、北海道大学とともに九州大学に歯学部を設置する政府の方針が定まり、1967年5月には「国立学校設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が公布された。同年6月1日歯学部が設立された。歯学部開設と同時に口腔外科学講座となり藤野教授が医学部時代から引き続き講座を担当した。なお、その頃は、米軍機の学内への墜落事故を契機に学内紛争も激しさを増しており、そんな中、藤野教授は引き続き歯学部長を務めるなど学内外で多忙を極めた。

(4) 初期の口腔外科学第一講座

1974（昭和49）年、藤野教授の定年退職に伴い、田代英雄助教授が教授に昇任した。1977年、第二講座の増設に伴い、口腔外科学第一講座と改称され田代教授が第一講座を担当し、岡増一郎助教授が第二講座の教授に就任した。従来の口唇口蓋裂の研究、外傷、顎関節疾患の研究は継承されつつ、腫瘍とりわけ悪性腫瘍の基礎的、臨床的研究により口腔癌の治療成績は飛躍的に向上した。また新規の再建法の導入や顎変形症をはじめとする新しい分野の手術も取り入れられ、患者数はさらに増加した。田代会長のもと1977年には第1回日本頭頸部腫瘍学会が、1986年には第40回日本口腔科学会総会、1988年には第12回日本口蓋裂学会が開催された。

1994（平成6）年、田代教授の定年退職に伴い、大石正道助教授が教授に昇任した。口唇口蓋裂治療の研究は引き続き継承され、腫瘍、外傷、顎関節疾患、顎変形症の研究が進められた。2000年4月には大学院歯学研究院ならびに歯学府の設置に伴い、名称が口腔外科学第一講座から現在の口腔顎顔面病態学講座顎顔面腫瘍制御学分野となった。2002年には第57回日本口腔科学会が大石会長のもと開催された。国際交流も盛んで、多数の留学生を受け入れ、業績を挙げた。またインドネシアのハラパンキタ病院にて口唇口蓋裂治療を立ち上げ現地の医療に貢献し、2014年現在も交流が続いている。

(5) 現在の顎顔面腫瘍制御学分野

2004（平成16）年大石教授の定年退職にともない、口腔外科学第二講座の中村誠司講師が当講座の教授に昇任した。2006年4月に旧医学部附属病院、旧歯学部附属病院、旧生体防御医学研究所附属病院が統合移転し、呼称が九州大学病院となった。また、診療科名も第一口腔外科から顎口腔外科となった。2012年4月より中村教授が九州大学病院副病院長（統括・歯科担

当)に任命された。

九州大学病院となったことにより、歯学部を有する国立大学としては日本初の医科・歯科統合の大学病院となり、医科と歯科がより密接に連携を取りながら診療することが可能となった。2010年に研究室を移転し、研究室・実験設備の充実がはかられた。

研究面では、従来から行われてきた口唇口蓋裂および口腔癌の基礎的ならびに臨床的な研究が継続され、歯原性腫瘍、悪性腫瘍の研究に加えて口腔粘膜疾患や口腔乾燥症に関する免疫学的な研究も数多く行われるようになった。2009年9月には第18回日本シェーグレン症候群学会が中村会長のもと、2012年には第22回日本顎変形症学会が当科准教授の白土雄司会長のもと開催された。2014年現在教室は、教員10名、医員10名、大学院生23名、出向者7名で構成され、臨床および研究を精力的に行っている。

第 18 節 歯科麻酔学分野

(1) 創設と沿革

1988(昭和63)年4月8日、歯学部附属病院に歯科麻酔科が開設された。初代教授として池本清海よしみが医学部麻酔科より移籍して就任した。また、口腔外科学第二講座から久保敬司が助教授として移籍し、口腔外科から研修という形で医員2名が派遣された。歯科麻酔科が開設されるまでの口腔外科手術における麻酔業務は、歯科麻酔認定医を取得した口腔外科医が、医学部麻酔科や口腔外科学第二講座岡増一郎教授の指導の下で行っていた。その後、医員の定員は4名まで増加し、1994(平成6)年から医員として勤務(口腔外科学第二講座より出向)していた吉田篤哉が1995年6月に助手として着任した(1996年講師に昇任)。1999年4月1日には歯学部歯科麻酔学講座と

なり、同時に怡土^{いと}信一（1993年より口腔外科学第二講座から出向、1996年入局）が助手として着任した。2000年4月1日、歯学研究院口腔顎顔面病態学講座口腔生体統御学分野となった。2008年3月に池本清海教授が退職し、2009年に横山武志が高知大学医学部麻酔科学講座から教授として赴任した。2010年4月より歯科麻酔学分野に名称を変更した。

(2) 臨床と研究

開設当初は口腔外科手術の全身麻酔および静脈内鎮静法を行っており、年間症例数は約400例ほどであった。また、歯科麻酔科外来では池本教授指導の下で顎顔面領域のペインクリニックを行っていた。その後、他診療科外来において、歯科恐怖症や嘔吐反射が強い患者の静脈内鎮静法を手掛けるようになった。さらに、小児歯科および特殊歯科総合治療部の障がい者歯科治療における全身麻酔を週1日実施していた。2003（平成15）年に病院が統合される以前は、歯学部附属病院内で発生した緊急事態には歯科麻酔科を中心として対応していた。統合後は手術室や歯科麻酔科外来に加えて2009年秋に開設されたインプラントセンターでも静脈内鎮静法を中心に全身管理を行っている。

研究の面では、パッチクランプ法を用いた中枢神経系の神経細胞における麻酔薬の作用機序解明を主として行っていた。また、麻酔前投薬によるヒスタミン遊離抑制作用の臨床試験や、マスト細胞からのヒスタミン放出に関する研究、平滑筋細胞の収縮・弛緩機序に関する基礎研究を行っていた。2009年からは周術期の代謝栄養や体液管理を中心とする臨床研究にも着手している。